

# 平成27年度 消費生活センター 事業概要

〈平成27年度事業計画〉  
〈平成26年度事業実績〉



宮城県環境生活部消費生活・文化課

# 目 次

I	消費生活センターの概要	
1	施設の概要	1
2	県民サービスセンター	2
3	事業体系	3
II	平成27年度事業計画	
1	消費生活相談事業	5
2	消費者啓発・教育及び情報提供事業計画	6
III	平成26年度事業実績	
1	消費生活相談事業	
(1)	県受付の消費生活相談の概況	8
(2)	市町村受付の消費生活相談の概況	12
(3)	県及び市町村全体の消費生活相談の概況	14
(4)	県による多重債務相談の受付状況について	16
(5)	県受付の消費生活相談の詳細状況（PIO-NET統計処理）	18
①	契約当事者の職業別・年代別相談件数	18
②	内容別分類による相談件数	20
③	商品及びサービス別分類による相談件数〔大分類〕	21
④	商品及びサービス別分類による相談件数〔中分類〕	23
⑤	契約当事者の年代別・商品及びサービス別相談件数	24
⑥	問題商法等別の相談件数の状況	25
⑦	無店舗販売に関する相談件数の状況	28
⑧	消費生活相談の処理状況	30
(6)	事業者指導等の状況	30
2	消費者啓発・教育及び情報提供事業	
(1)	講座・研修会等の開催	31
(2)	展示教育事業	35
(3)	情報提供事業	35
(4)	学校教育現場における消費者教育の推進	37
(5)	県民サービスセンターにおける消費者啓発事業	38
3	市町村消費生活相談機能の充実（市町村消費者行政促進事業）	
(1)	市町村からの経由相談	48
(2)	研修会等の開催	48
(3)	アドバイザー弁護士制度	50

---

# I 消費生活センターの概要

---

1	宮城県消費生活センター	1
2	県民サービスセンター	2
3	事業体系	3

# 1 宮城県消費生活センター

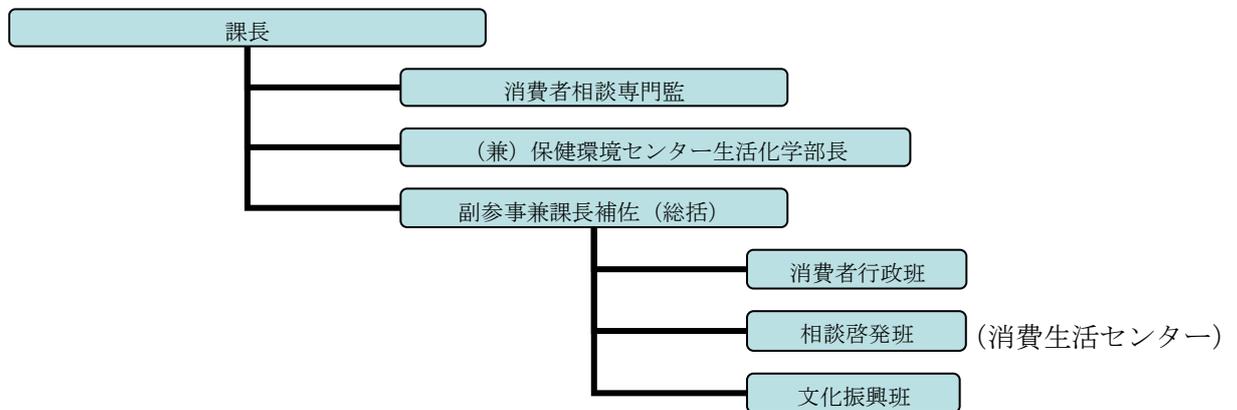
## (1) 施設の概要

- ① 名 称 宮城県消費生活センター  
(宮城県環境生活部消費生活・文化課相談啓発班)
- ② 所在地 〒980-8570  
仙台市青葉区本町三丁目8-1 (県庁1階)  
電話番号 022-261-5161, 022-261-5162 (相談専用)  
022-261-5164 (啓発用)  
022-211-2524 (事務連絡用)  
FAX 022-211-2959  
E-mail [syoubuns@pref.miyagi.jp](mailto:syoubuns@pref.miyagi.jp)
- ③ 設置年月日 昭和43年10月15日 (旧県庁の構内)  
昭和47年 4月 1日 (仙台市青葉区錦町1-1-20に移転)  
平成21年 3月30日 (現所在地に移転)
- ④ 施設規模 事務室 189.14㎡  
展示スペース 10.15㎡  
相談室 15.77㎡  
倉庫 12.43㎡  
計 227.49㎡
- ⑤ 相談受付時間 平日は9時から17時まで, 土日は9時から16時まで  
(国民の祝日に関する法律に規定する休日及び年末年始の休日を除く。)

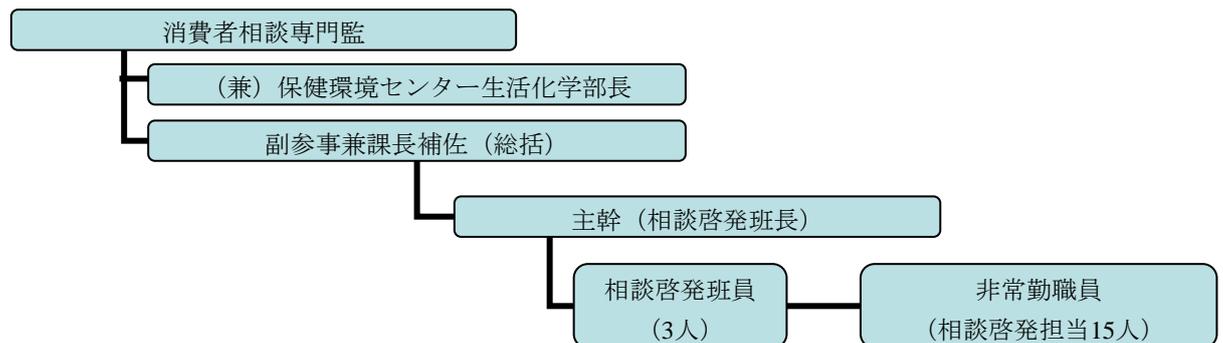
## (2) 組織及び業務等

### ① 組織及び職員数 (H27.6.1現在)

#### ア 消費生活・文化課



#### イ 消費生活センター (相談啓発班)



## ② 業務

- ・消費生活に関する相談及び苦情の処理に関すること
- ・消費者の教育及び啓発に関すること
- ・消費者被害救済委員会に関すること
- ・消費生活に関する情報の収集管理及び提供に関すること
- ・消費生活相談に係る地方振興事務所との連絡調整に関すること

## 2 県民サービスセンター

仙台地方振興事務所を除く県内4地方振興事務所と2地域事務所の県民サービスセンターで、相談員（非常勤職員）が対応します。

### (1) 名称・所在地 (H27.4.1現在)

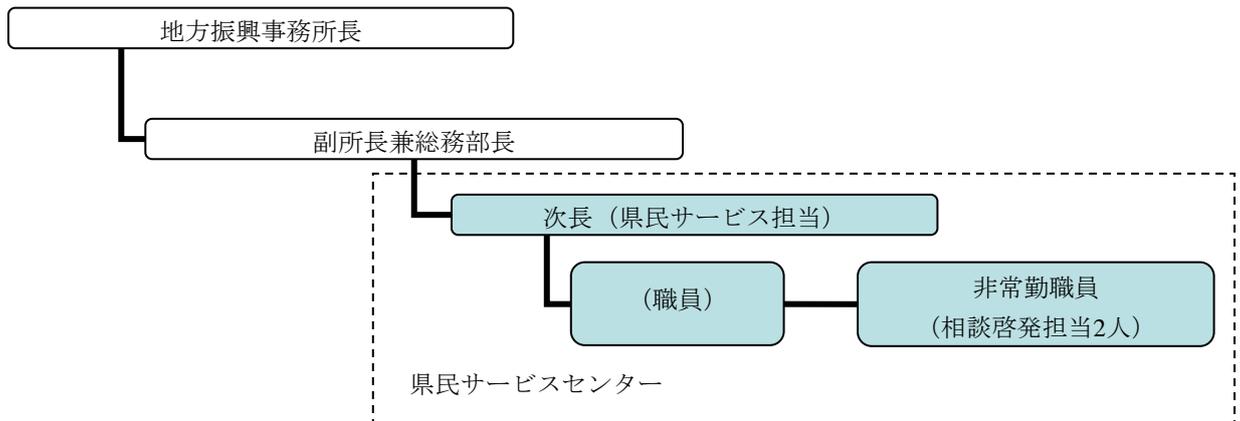
事務所名	郵便番号	住所	電話番号
大河原地方振興事務所	989-1243	大河原町字南129-1 (大河原合同庁舎内)	0224-52-5700
北部地方振興事務所	989-6117	大崎市古川旭4-1-1 (大崎合同庁舎内)	0229-22-5700
北部地方振興事務所 栗原地域事務所	987-2251	栗原市築館藤木5-1 (栗原合同庁舎内)	0228-23-5700
東部地方振興事務所	986-0031	石巻市東中里一丁目4番32号 (石巻合同庁舎内)	0225-93-5700
東部地方振興事務所 登米地域事務所	987-0511	登米市迫町佐沼字西佐沼150-5 (登米合同庁舎内)	0220-22-5700
気仙沼地方振興事務所	988-0066	気仙沼市赤岩杉の沢47-6 (気仙沼合同庁舎内)	0226-22-7000

### (2) 相談受付時間

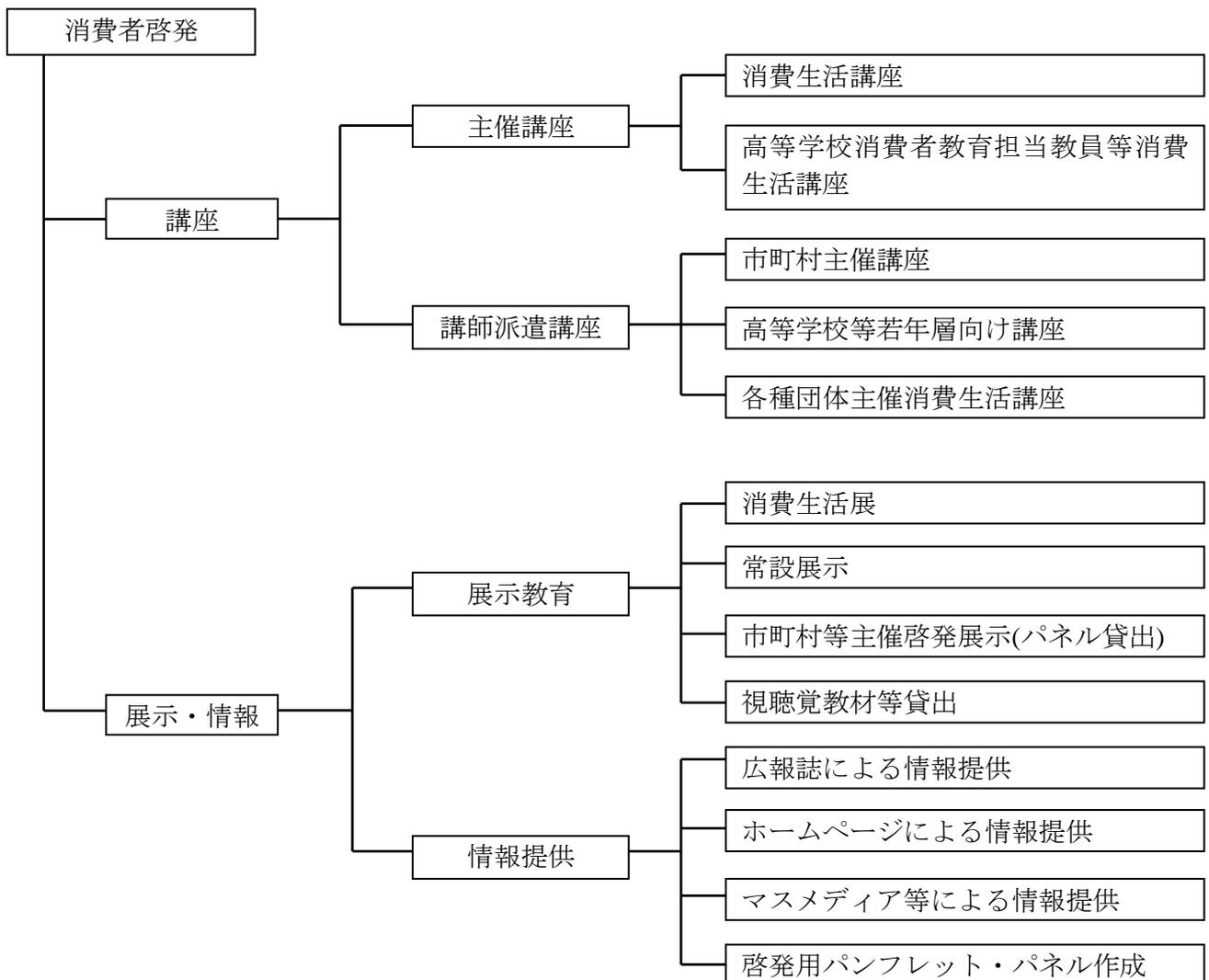
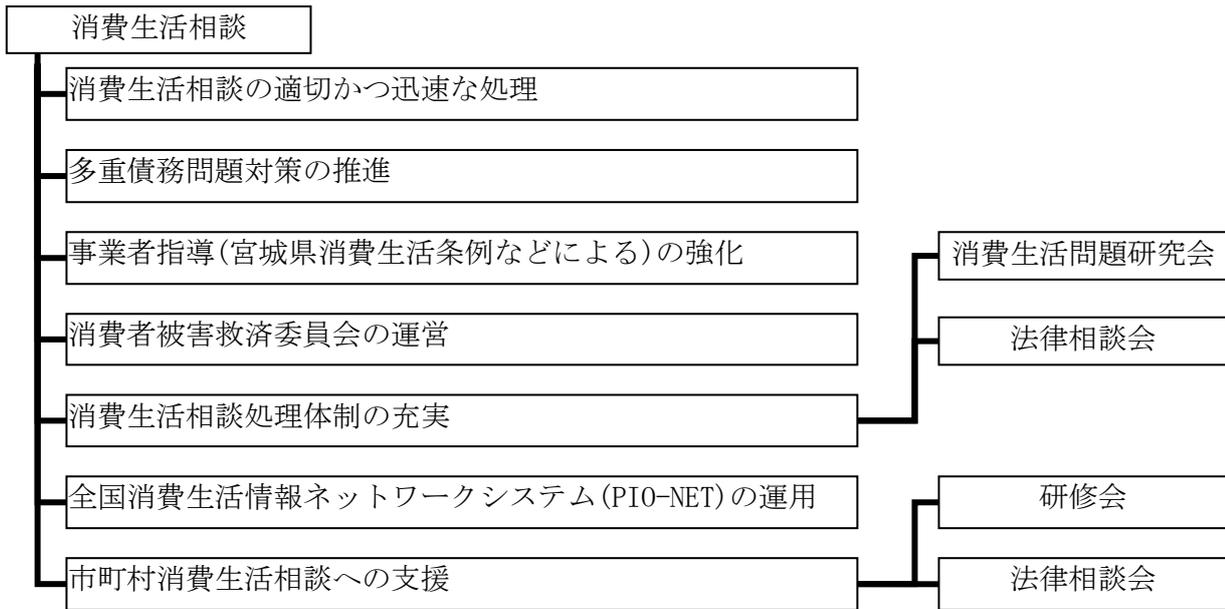
平日9時から16時まで

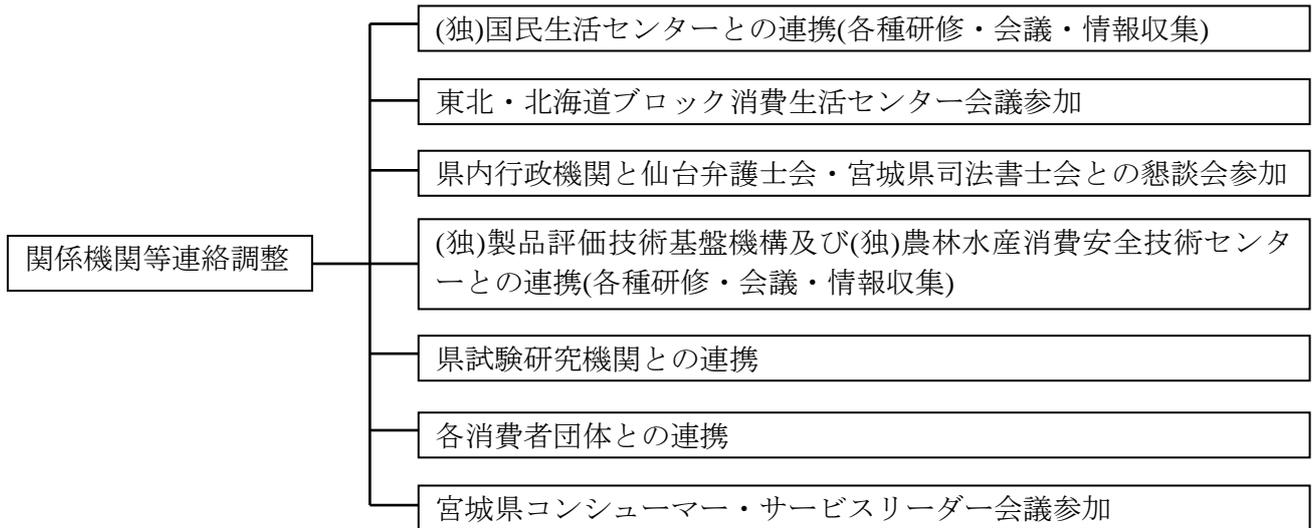
(土日・国民の祝日に関する法律に規定する休日及び年末年始の休日を除く。)

### (3) 組織



### 3 事業体系





---

## Ⅱ 平成27年度事業計画

---

- 1 消費生活相談事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2 消費者啓発・教育及び情報提供事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

## 1 消費生活相談事業

### (1) 消費生活相談の適切かつ迅速な処理

消費者の安全と利益の擁護・増進を図り、消費者の自立を支援し消費者被害の未然防止に努めるため、消費生活相談の受付処理については、適切かつ迅速な処理を目指すとともに、消費者の自立を支援する。

### (2) 多重債務問題対策の推進

県内の関係団体で構成する「多重債務問題対策会議」での多重債務問題対策の検討、「多重債務無料相談会」の開催による多重債務者の更なる掘り起こしをすすめるとともに、「多重債務相談マニュアル」に基づく相談対応を的確に実施し、法律専門機関への繋ぎを確立することで、県民の多重債務問題の解決を図っていく。

### (3) 事業者指導の強化

相談対応部門の消費生活センター（相談啓発班）と法令執行部門（消費者行政班）が、相互に連携し、不適正な取引行為等について適切な事業者指導に努める。

### (4) 消費者被害救済委員会の運営

有識者で構成される当該委員会の運営を活性化し、裁判外紛争処理による消費者苦情の解決機会を充実する。

### (5) 消費生活相談処理体制の充実

#### ①相談実施日

県民の利便性確保のため国民の祝日に関する法律に規定する休日、年末年始の休日を除き毎日実施する。

#### ②法律相談会

消費生活相談の内容が複雑かつ難解なものになっていることから、消費生活センターに顧問弁護士を配置し、法律解釈等に関して指導助言を受けるなど消費生活相談員の対応能力機能の向上を図り、的確かつ迅速な相談処理に努める。

#### ③消費生活問題研究会

当センター及び県民サービスセンターの消費生活相談員が相談事例等を持ち寄り検討し、問題点の把握や情報の交換・共有を図ることにより、巧妙化、広域化する悪質商法の手口等に対して消費生活相談員の対応能力の向上を図る。

#### ④アドバイザー弁護士事業

アドバイザー弁護士による助言及び事例検討・情報交換会を開催することにより、当センター及び県民サービスセンターの消費生活相談員の対応能力の向上を図る。

### (6) 市町村消費生活相談への支援

市町村消費生活相談への助言や指導、困難案件の移送受理など広域自治体としての役割を積極的に果たすとともに、市町村消費生活相談員の資質向上のための研修会開催やアドバイザー弁護士による助言及び弁護士による法律相談会を実施する。

### (7) 関係機関との連携

#### ①国等行政機関との連携

国、（独）国民生活センター、他都道府県の消費者行政部局、市町村等行政機関との連携し、消費者被害の防止と解決を図る。

#### ②弁護士会等との連携

弁護士会等との意見交換の機会を通して消費者被害の円滑な救済方策等について協議する。

## 2 消費者啓発・教育及び情報提供事業計画

### (1) センター主催講座

#### ① 高等学校消費者教育担当教員等消費生活講座の開催

若者の被害未然防止を図るため、外部講師を招聘し高等学校消費者教育担当教員を対象にした消費生活講座を行う。

・東京エレクトロンホール宮城（県民会館） 平成27年7月31日（月）

#### ② 小中高教員研修消費者教育の実施

消費者市民社会の定義の普及を図るため、小学校・中学校・高等学校の教員研修内で講義を行う。

・小中特初任者研修（2年目）ふるさと教育研修内 平成27年10月28日（水）

・高・特2年目研修・一般研修4内 平成27年11月11日（水）

### (2) 出前講座講師派遣

市町村、公民館、学校及び地域の団体等からの依頼を受け、各種講座や研修会へ相談員を講師派遣し、消費生活に関する情報提供を行い消費者被害の未然防止を図る。

### (3) 消費生活サポーター講座

地域レベルでの消費者教育、及び見守り活動を推進していくために必要な知識を提供する講座を開催し、地域で活躍できる消費生活サポーターを養成する。

### (4) 展示教育事業

#### ① 常設展示

消費生活センター内に消費者トラブルや問題商法に関するパネル等を常設展示する。

#### ② 各種パネル展

県庁ロビー等でパネル展示を行い、広く消費者への情報提供を行う。

・県庁ロビー〔消費者月間期間〕 平成27年 5月11日（月）～ 5月15日（金）

〔その他〕 平成27年 8月20日（水）～ 9月 3日（木）

・青葉通り地下ギャラリー 平成27年10月 1日（木）～10月15日（木）

・県図書館 平成27年 5月19日（火）～ 5月31日（日）

#### ③ 消費生活展

自ら考えて行動する消費者を支援するため、展示イベントを開催し、必要な情報の提供を行うことにより、消費生活に関する知識の普及及び啓発を行う。

・平成28年 1月26日（火）～ 1月29日（金）

#### ④ 視聴覚教材等貸出

各市町村、学校、事業所等へ啓発用DVDやパネル等の貸出しを行う。

## (5) 情報提供事業

### ①情報誌への記事掲載

毎月「みやぎの消費生活情報」を作成・発行し、また、金融広報委員会情報誌「くらしウォッチング」等に消費者被害未然防止のための啓発記事を掲載する。

### ②ロビーコンサートでの情報誌配布

県庁ロビーにて実施するコンサートの観客に情報誌「みやぎの消費生活情報」を配布し、注意喚起する。

### ③ホームページによる情報提供

最新の消費生活相談事例を掲載し注意喚起を行うことで、消費者被害の防止に努める。

(国民生活センター等とリンクした最新トラブル・危険情報、消費生活の基礎知識、パネル・ビデオ・DVD貸出一覧、消費生活相談の統計資料等)

### ④マスメディア等を利用した情報提供

テレビ・ラジオ・新聞、県政だより等を活用し、広範かつ迅速な情報提供に努める。

### ⑤啓発用パンフレット・パネル作成

消費者トラブルに関するリーフレットやパネルを作成し、広く情報を提供する。

### ⑥広告等による情報提供

消費者トラブルに関する広告等を実施し、広く情報を提供する。

### ⑦街頭啓発

宮城県警察本部と連携して、消費者被害の未然防止と相談窓口の周知を図るため、仙台市内の街頭で啓発用ティッシュの配布を行う。

・平成27年5月22日（金）

---

### Ⅲ 平成26年度事業実績

---

1	消費生活相談事業	8
2	消費者啓発・教育及び情報提供事業	31
3	市町村消費生活相談機能の充実（市町村消費者行政推進事業）	48

# 1 消費生活相談事業

## (1) 県受付の消費生活相談の概況

### ①相談件数の全般状況

平成26年度において当センター及び4地方振興事務所、2地域事務所の県民サービスセンターで受けた相談件数は8,822件であり、前年度比較では817件の減少となった。

表1 消費生活センター及び6県民サービスセンターの受付相談件数

(単位：件)

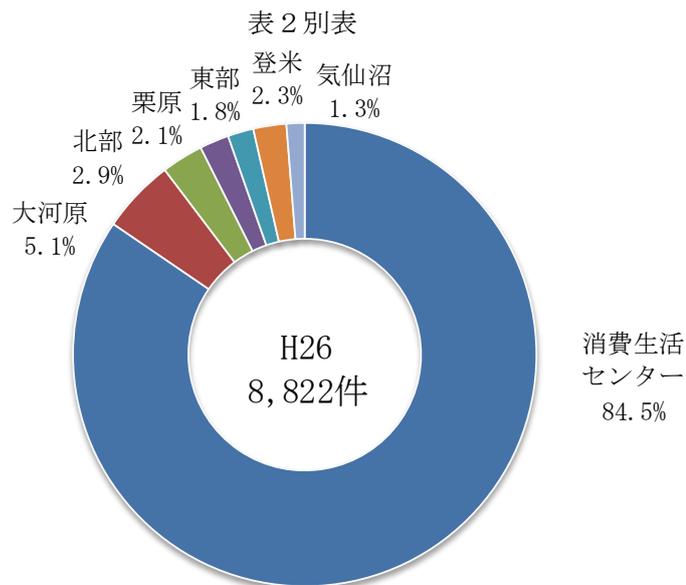
受付機関	平成25年度			平成26年度			対前年度比 (%)		
	苦情	問合せ	計	苦情	問合せ	計	苦情	問合せ	計
消費生活センター	7,310	852	8,162	6,812	643	7,455	93.2%	75.5%	91.3%
県民サービスセンター	1,245	232	1,477	1,115	252	1,367	89.6%	108.6%	92.6%
計	8,555	1,084	9,639	7,927	895	8,822	92.7%	82.6%	91.5%

圏域別での相談状況は、表2のとおりであり、仙台市内に位置し広域仙台圏を抱える当センターでの受付件数が全体の84.5%を占めている。

表2 圏域別の受付相談件数

(単位：件)

	区分	計	消費生活センター	県民サービスセンター					
				大河原	北部	栗原	東部	登米	気仙沼
平成26年度	苦情	7,927	6,812	356	234	116	127	178	104
	問合せ	895	643	98	23	65	32	26	8
	計	8,822	7,455	454	257	181	159	204	112
	構成比	100.0%	84.5%	5.1%	2.9%	2.1%	1.8%	2.3%	1.3%
平成25年度	苦情	8,555	7,310	374	190	192	195	176	118
	問合せ	1,084	852	78	34	51	23	41	5
	計	9,639	8,162	452	224	243	218	217	123
	構成比	109.3%	92.5%	5.1%	2.5%	2.8%	2.5%	2.2%	1.4%

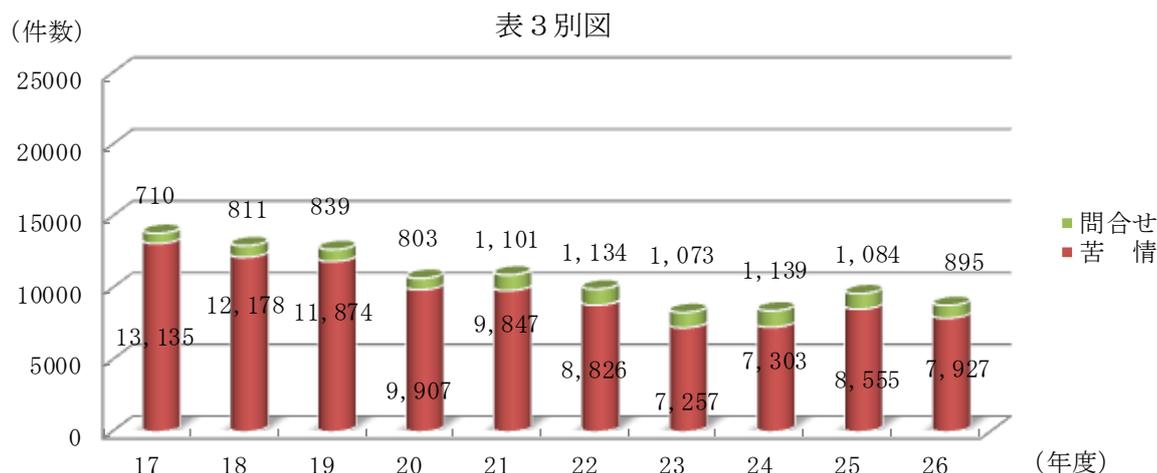


過去10年の相談件数の推移を見てみると、平成17年度以降、相談件数はゆるやかに減少し続けたが、平成24年度と平成25年度は送りつけ商法の増加等により2年連続で相談件数が増加した。しかし、平成26年度は再び減少に転じた。（表3）

表3 過去10年分の消費生活相談件数の推移

（単位：件）

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
苦 情	13,135	12,178	11,874	9,907	9,847	8,826	7,257	7,303	8,555	7,927
問合せ	710	811	839	803	1,101	1,134	1,073	1,139	1,084	895
計	13,845	12,989	12,713	10,710	10,948	9,960	8,330	8,442	9,639	8,822



## ②不当・架空請求相談の状況

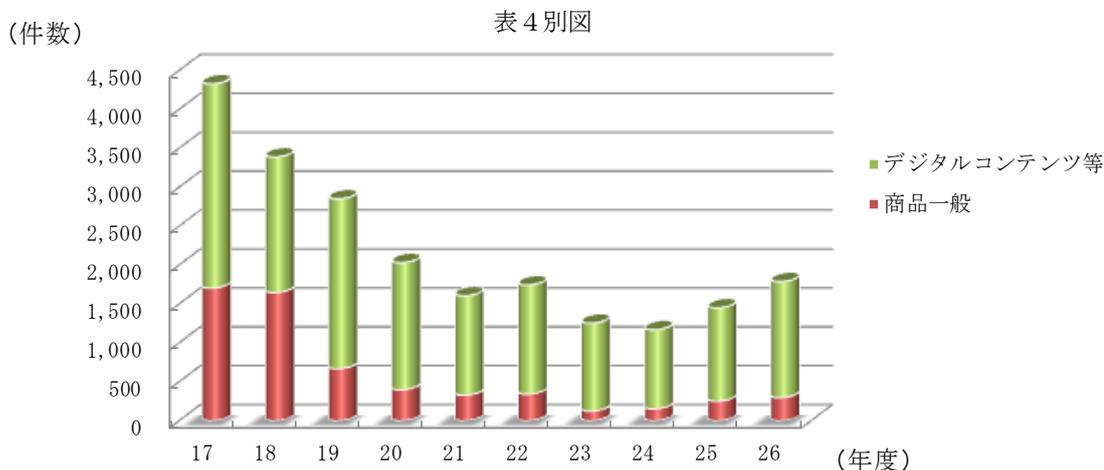
不当・架空請求の相談状況は、緩やかな減少傾向が続いていたが、平成26年度は平成25年度に続き2連続で増加した。

内訳別では、「デジタルコンテンツ」（「オンライン等関連サービス」等）からの抽出件数が1,490件で前年度と比較して291件の増加、「商品一般」からの抽出件数が297件で前年度と比較して46件の増加となった。（表4）

表4 不当・架空請求相談の推移

（単位：件）

抽出区分／年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
商品一般	1,704	1,647	668	398	329	342	124	153	251	297
デジタルコンテンツ等	2,625	1,742	2,183	1,633	1,277	1,402	1,129	1,016	1,199	1,490
計	4,329	3,389	2,851	2,031	1,606	1,744	1,253	1,169	1,450	1,787

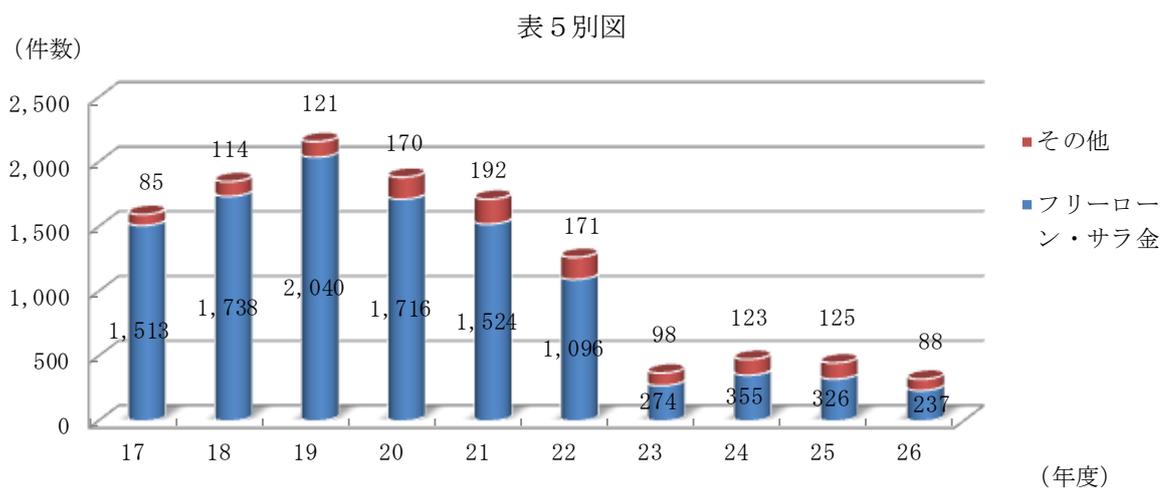


### ③多重債務相談の状況

平成26年度は325件の相談が寄せられ、前年度と比較して126件の減少となった。全相談件数に占める割合は3.7%になり、件数、割合共に減少した。（表5）

表5 多重債務相談の推移

		(単位：件)									
抽出区分\年度		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
フリーローン・サラ金		1,513	1,738	2,040	1,716	1,524	1,096	274	355	326	237
その他		85	114	121	170	192	171	98	123	125	88
計		1,598	1,852	2,161	1,886	1,716	1,267	372	478	451	325



### ④相談方法別及び契約当事者の性別等相談件数の状況

平成26年度に県で受けた相談を相談方法別で見ると、電話によるものが7,626件で相談件数全体の86%以上を占めている。（表6）

また、契約当事者の性別による相談件数を見ると、平成26年度は男性からの相談が女性からの相談を503件上回った。（表7）

表6 相談方法別相談件数の推移

(単位：件)

方法\年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	構成比(%)	対前年度比(%)
電話	11,222	10,678	10,438	8,622	8,753	8,287	7,123	7,147	8,228	7,626	86.5%	92.7%
来庁	2,606	2,300	2,272	2,083	2,192	1,663	1,204	1,292	1,401	1,184	13.4%	84.5%
文書	17	11	3	5	3	10	3	3	10	12	0.1%	120.0%
計	13,845	12,989	12,713	10,710	10,948	9,960	8,330	8,442	9,639	8,822	100.0%	91.5%

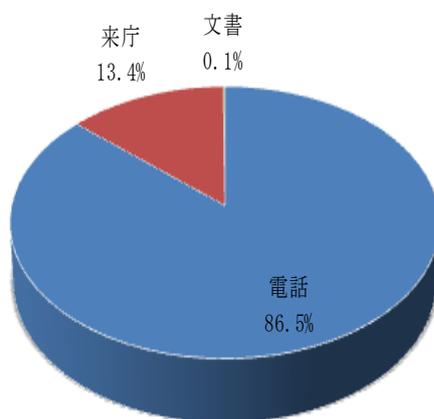
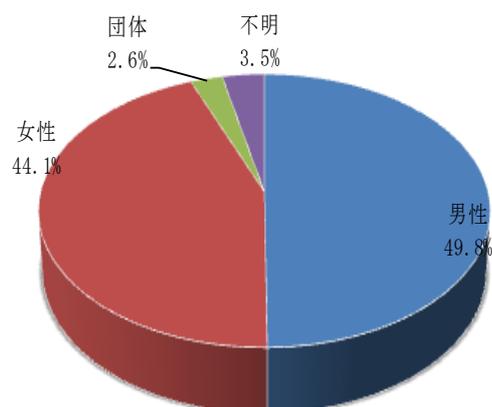


表7 契約当事者の性別等相談件数の推移

(単位：件)

方法\年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	構成比(%)	対前年度比(%)
男性	6,233	5,766	6,404	5,407	5,568	4,590	3,733	3,803	4,303	4,395	49.8%	102.1%
女性	7,213	6,842	5,894	4,915	4,907	5,106	4,355	4,292	4,974	3,892	44.1%	78.2%
団体	399	381	164	186	160	246	228	339	345	231	2.6%	67.0%
不明	0	0	251	202	313	18	14	8	17	304	3.5%	1788.2%
計	13,845	12,989	12,713	10,710	10,948	9,960	8,330	8,442	9,639	8,822	100.0%	91.5%



## (2) 市町村受付の消費生活相談の概況

### ①相談件数の全般状況

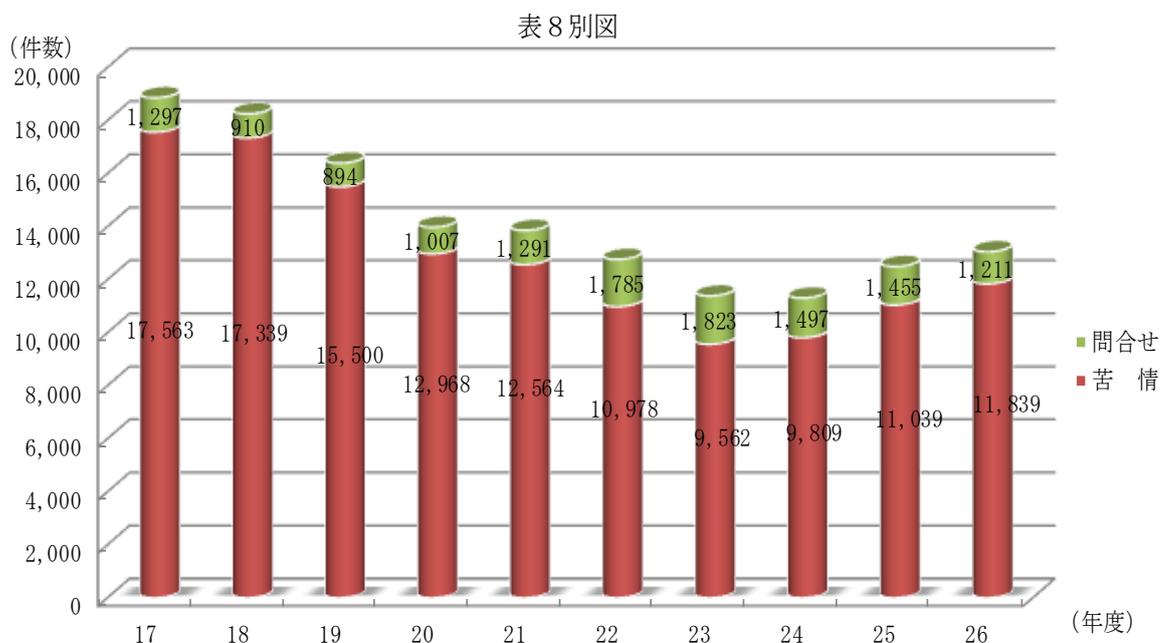
平成26年度において県内35市町村が受けた相談件数は13,050件で、前年度と比較して556件の増加となった。(表8)

市町村別では、仙台市が受けた相談件数が8,339件で全体の約64%を占めており、次いで、石巻市1,142件、大崎市710件、名取市494件となっている。これらの市では、週5日以上相談窓口を開設し、消費生活相談員を複数配置するなど、住民における消費生活相談窓口の認知度が高いものとなっている。

一方で、消費生活相談員を配置していない市町村は2町(七ヶ宿町、丸森町)あり、その町における相談件数は0件だが、県が受けた相談のうちこの2町村に係る分は118件と県の受付相談件数(8,822件)の約1.3%となっている。(②)

表8 市町村受付相談数の推移

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	対前年度比(%)
苦 情	17,563	17,339	15,500	12,968	12,564	10,978	9,562	9,809	11,039	11,839	107.2%
問 合 せ	1,297	910	894	1,007	1,291	1,785	1,823	1,497	1,455	1,211	83.2%
計	18,860	18,249	16,394	13,975	13,855	12,763	11,385	11,306	12,494	13,050	104.5%



市町村における過去10年の相談件数の推移については、県受付の相談件数の推移とほぼ同じ傾向を示しており、平成17年度以降、緩やかな減少傾向にあったが平成25年度以降微増が続いている。

②市町村消費生活相談窓口の状況一覧

市町村名	相談窓口名	相談受付日	開設日数	相談受付時間	相談員数	H25年度相談件数	H26年度相談件数	H26年度県受付件数(※)
仙 台 市	仙台市消費生活センター	休館日(年末年始)を除く毎日	7	9:00～18:00	12	7,829	8,339	3,351
石 巻 市	市民相談センター	月～金	5	9:00～17:00	4	1,053	1,142	356
塩 竈 市	塩竈市消費生活相談窓口	月～水・金	4	9:00～16:00	1	134	135	279
気 仙 沼 市	気仙沼市商工課消費生活相談窓口	月～金	5	9:00～16:00	2	240	239	195
白 石 市	白石市消費生活相談室	月・水・金	3	9:00～16:00	1	93	103	117
名 取 市	名取市消費生活相談窓口	月～金	5	9:00～16:00	2	494	494	289
角 田 市	角田市生活環境課	月・火・木・金	5	8:30～16:30	2	52	56	92
		水		8:30～16:00				
多 賀 城 市	多賀城市市民相談室	月～金 (12/29～1/3を除く)	5	8:30～17:00	2	330	320	217
岩 沼 市	岩沼市消費生活相談	月・水・金 (祝日・年末年始を除く)	3	9:00～15:00	1	148	137	163
登 米 市	登米市消費生活相談窓口	月～金	5	8:30～17:15	3	177	208	333
栗 原 市	栗原市消費生活相談窓口	月～金 (祝日・年末年始を除く)	5	9:00～16:00	2	175	158	270
東 松 島 市	東松島市消費生活相談窓口	月～金	5	9:00～15:00	1	107	105	119
大 崎 市	大崎市消費生活センター	月～金	5	9:00～16:00	4	755	710	361
蔵 王 町	蔵王町消費生活相談窓口	月～水(相談員対応)	5	9:00～16:00	1	13	25	65
		木・金(職員対応)						
七ヶ宿町	七ヶ宿町保健センター	月～金	5	8:30～17:15	-	0	0	5
大 河 原 町	大河原町消費生活相談	火・木	2	9:00～16:00	1	15	28	162
村 田 町	村田町消費生活センター	月・水・金	3	9:00～16:00	1	4	8	58
柴 田 町	柴田町消費生活相談窓口	火・水・金	3	9:00～16:00	1	88	87	176
川 崎 町	町民生活課	水 (相談員不在のときは平日8:30～17:15まで職員が相談対応。ケースに応じて、相談員に引)	1	9:00～15:00	1	3	7	46
丸 森 町	町民税務課	月～金	5	8:30～17:15	-	0	0	113
亘 理 町	町民生活課	月～金	5	9:00～15:45	1	106	77	143
山 元 町	山元町役場 町民生活課	火・木(専門相談員による相談)	5	9:00～16:00	1	32	40	42
		月～金		8:30～17:15				
松 島 町	産業観光課産業振興班	火・木	2	9:00～16:30	1	36	34	67
七ヶ浜町	七ヶ浜町消費生活相談	月・木	2	9:00～17:00	1	10	10	71
利 府 町	利府町消費生活相談窓口 (利府町地域整備課産業経済班内)	火・金	2	9:00～16:00	1	34	32	180
大 和 町	大和町消費生活相談窓口	月・木	2	9:00～16:00	1	34	26	135
大 郷 町	大郷町消費生活相談室	火(祝日を除く)	1	10:00～12:00 13:00～15:00	1	8	10	39
富 谷 町	富谷町役場総務部総務課	月・木	2	10:00～16:00	1	58	56	250
大 衡 村	消費生活相談窓口	水(相談員対応)	5	9:00～16:00	1	3	4	27
		月～金		8:30～17:30				
色 麻 町	色麻町消費生活相談窓口	月・木	2	9:00～16:00	2	43	37	12
加 美 町	加美町消費生活相談窓口 (商工観光課)	月・水・金	4	9:00～17:00	1	204	228	56
		木		9:00～15:00				
涌 谷 町	涌谷町消費生活相談窓口	月・木	2	9:00～17:00	2	27	27	44
美 里 町	消費生活相談窓口	月～金	5	8:30～17:15	2	123	126	72
女 川 町	産業振興課	月・水・金	3	9:00～16:30	1	60	39	11
南 三 陸 町	南三陸町消費生活相談所	火・木	2	9:00～15:00	1	6	3	31
(その他)						0		875
合計					60	12,494	13,050	8,822

※県が受け付けた市町村毎の件数

### (3) 県及び市町村全体の相談件数の概況

#### ①相談件数の全般状況

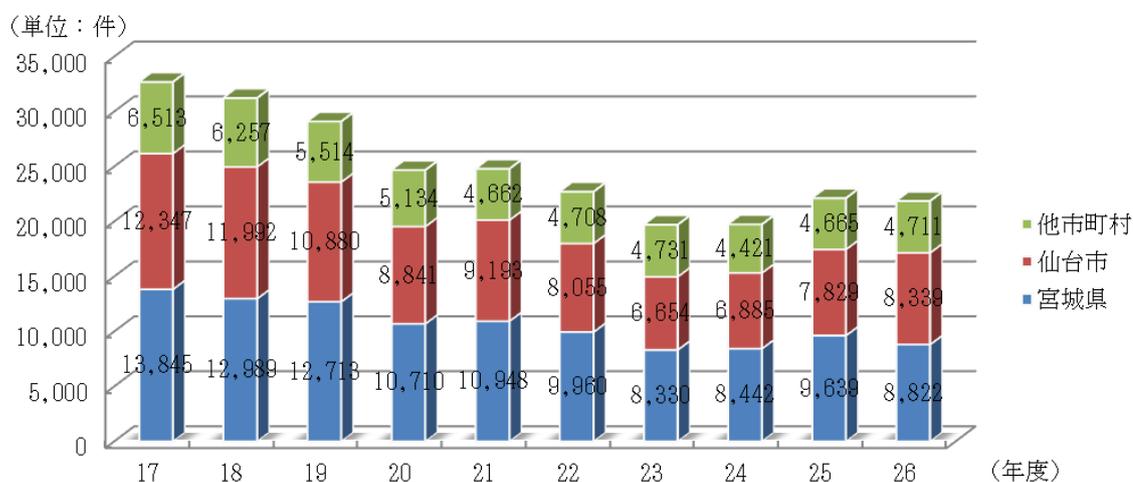
平成26年度における県全体の相談件数は21,872件であり、前年度と比較して261件の減少となった。相談件数のうち、県と仙台市で県全体の約78.5%の相談を受け付けた。

過去10年の相談件数の推移では、減少傾向が続いたが平成24年度以降増加傾向である。

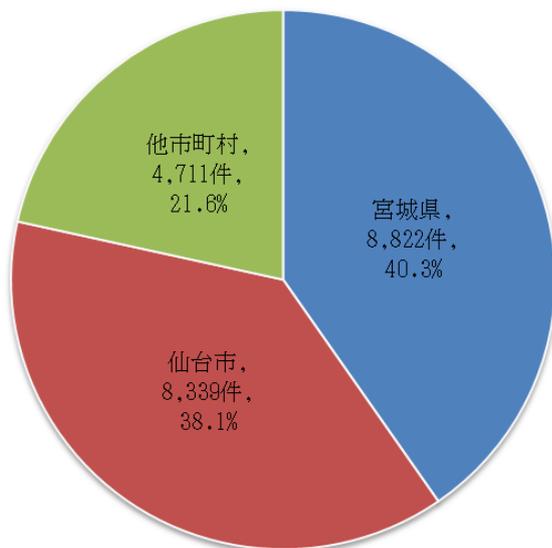
表9 県及び市町村受付相談件数の推移

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	構成比 (%)	対前年度比 (%)
宮城県	13,845	12,989	12,713	10,710	10,948	9,960	8,330	8,442	9,639	8,822	40.3%	91.5%
仙台市	12,347	11,992	10,880	8,841	9,193	8,055	6,654	6,885	7,829	8,339	38.1%	106.5%
他市町村	6,513	6,257	5,514	5,134	4,662	4,708	4,731	4,421	4,665	4,711	21.6%	101.0%
計	32,705	31,238	29,107	24,685	24,803	22,723	19,715	19,748	22,133	21,872	100.0%	98.8%

表9別図



平成26年度 受付団体別相談状況



②市町村別・広域圏別の相談受付件数

(単位：件)

市町村	平成25年度					平成26年度				
	市町村受付			県計	県市町村 合計	市町村受付			県計	県市町村 合計
	苦情	問合せ	計			苦情	問合せ	計		
白石市	75	18	93	127	220	90	13	103	117	220
角田市	43	9	52	113	165	53	3	56	92	148
蔵王町	3	10	13	53	66	24	1	25	65	90
七ヶ宿町	0	0	0	6	6	0	0	0	5	5
大河原町	0	15	15	143	158	0	28	28	162	190
村田町	0	4	4	48	52	0	8	8	58	66
柴田町	74	14	88	226	314	61	26	87	176	263
川崎町	0	3	3	50	53	0	7	7	46	53
丸森町	0	0	0	94	94	0	0	0	113	113
仙南計	195	73	268	860	1,128	228	86	314	834	1,148
仙台市	6,872	957	7,829	3,905	11,734	7,662	677	8,339	3,351	11,690
塩竈市	123	11	134	273	407	121	14	135	279	414
名取市	405	89	494	254	748	425	69	494	289	783
多賀城市	317	13	330	259	589	306	14	320	217	537
岩沼市	148	0	148	175	323	137	0	137	163	300
亘理町	77	29	106	156	262	66	11	77	143	220
山元町	29	3	32	50	82	37	3	40	42	82
松島町	36	0	36	74	110	32	2	34	67	101
七ヶ浜町	0	10	10	86	96	0	10	10	71	81
利府町	34	0	34	217	251	32	0	32	180	212
大和町	30	4	34	124	158	15	11	26	135	161
大郷町	5	3	8	39	47	4	6	10	39	49
富谷町	49	9	58	234	292	50	6	56	250	306
大衡村	0	3	3	8	11	0	4	4	27	31
仙台計	8,125	1,131	9,256	5,854	15,110	8,887	827	9,714	5,253	14,967
大崎市	700	55	755	325	1,080	673	37	710	361	1,071
色麻町	38	5	43	16	59	30	7	37	12	49
加美町	183	21	204	57	261	214	14	228	56	284
涌谷町	15	12	27	62	89	25	2	27	44	71
美里町	106	17	123	59	182	112	14	126	72	198
大崎計	1,042	110	1,152	519	1,671	1,054	74	1,128	545	1,673
栗原市	167	8	175	328	503	155	3	158	270	428
栗原計	167	8	175	328	503	155	3	158	270	428
登米市	163	14	177	342	519	195	13	208	333	541
登米計	163	14	177	342	519	195	13	208	333	541
石巻市	1,005	48	1,053	310	1,363	996	146	1,142	356	1,498
東松島市	105	2	107	111	218	100	5	105	119	224
女川町	25	35	60	8	68	11	28	39	11	50
石巻計	1,135	85	1,220	429	1,649	1,107	179	1,286	486	1,772
気仙沼市	212	28	240	182	422	212	27	239	195	434
南三陸町	0	6	6	37	43	1	2	3	31	34
本吉計	212	34	246	219	465	213	29	242	226	468
市計	10,335	1,252	11,587	6,704	18,291	11,125	1,021	12,146	6,142	18,288
町村計	704	203	907	1,847	2,754	714	190	904	1,805	2,709
市町村計	11,039	1,455	12,494	8,551	21,045	11,839	1,211	13,050	7,947	20,997
不明	0	0	0	1,088	1,088	0	0	0	875	875
総合計	11,039	1,455	12,494	9,639	22,133	11,839	1,211	13,050	8,822	21,872

#### (4) 県による多重債務相談の受付状況について

県では、平成18年12月に策定した「消費者施策推進基本計画」において、「多重債務者対策」を主要重点推進項目に位置付けており、平成19年4月に国が策定した「多重債務問題改善プログラム」の取組内容を踏まえた相談対応を実施している。

##### ① 多重債務相談の受付処理状況

平成26年度に受けた多重債務相談の件数は325件であり、前年度と比較して126件の減少となった。また、苦情相談件数に占める同相談件数の割合も4.1%と、前年度と比較して減少している。

(表10-1)

相談機関別で見ると、苦情相談件数に占める多重債務相談件数の割合は、消費生活センターでは3.5%、県民サービスセンターにおいては7.6%で両機関共に減少した。(表10-2)

また、多重債務相談の処理結果は表10-3のとおりであり、「助言」が146件と全体の45.6%を占めている。「マニュアル」に基づいた相談処理は7件で全体の2.2%となっている。

表10-1 多重債務相談件数の状況

(単位：件)

年 度	全相談件数	多重債務相談件数		
		苦情相談件数 A	多重債務相談件数 B	多重債務相談割合 B/A
平成22年度	9,960	8,827	1,267	14.4%
平成23年度	8,330	7,257	372	5.1%
平成24年度	8,442	7,303	478	6.5%
平成25年度	9,639	8,555	451	5.3%
平成26年度	8,822	7,927	325	4.1%

表10-2 県機関別多重債務相談件数の状況

(単位：件)

年度	消費生活センター				県民サービスセンター			
	全相談 件数	苦情	多重債務	多重債務相談 割合 B/A	全相談 件数	苦情	多重債務	多重債務相談 割合 B/A
		相談件数 A	相談件数 B			相談件数 A	相談件数 B	
平成22年度	7,722	6,935	777	11.2%	2,238	1,892	490	25.9%
平成23年度	6,684	6,038	222	3.7%	1,646	1,219	150	12.3%
平成24年度	6,877	6,028	349	5.8%	1,565	1,275	129	10.1%
平成25年度	8,162	7,310	343	4.7%	1,477	1,245	108	8.7%
平成26年度	7,455	6,812	240	3.5%	1,367	1,115	85	7.6%

表10-3 多重債務相談の処理状況

(単位：件)

年度	他機関紹介	助言	その他 情報提供	斡旋解決	斡旋不調	処理不能等	合計	左のうちマニュアル 等での処理件数
平成22年度	35	635	556	3	0	20	1,267	275
平成23年度	11	174	179	3	0	5	372	40
平成24年度	18	196	251	5	0	8	478	36
平成25年度	20	181	236	5	0	9	451	31
平成26年度	8	148	161	3	0	5	325	7
(構成比)	(2.5%)	(45.6%)	(49.5%)	(0.9%)	(0.0%)	(1.5%)	(100.0%)	(2.2%)

※マニュアルとは「多重債務者相談マニュアル～宮城版～」(平成19年11月策定)のことをいう。

②多重債務無料相談会の開催

平成26年度は次のとおり多重債務無料相談会を県内7圏域において開催し（うち4圏域では申込者なしのため中止），7人の相談者に対して多重債務無料相談を実施した。（表11-1）

- 実施日 平成26年12月3日，5日～7日（4日間延べ4回）
- 相談者数 7人

相談者の属性は，男性3名・女性4名であり（表11-2），どの年代からも平均的に相談が寄せられた（表11-3）。相談処理結果の状況は，弁護士及び司法書士による相談継続が3名（全体の42.8%），次いで債務整理等の受任が2名（全体の28.6%）であった（表11-4）。

表11-1 多重債務無料相談会の受付状況 (単位：人)

年 度	合 計	消費生活 センター	県民サービスセンター					
			大河原	北部	栗原	東部	登米	気仙沼
平成22年度	163	78	28	15	3	21	6	12
平成23年度	24	12	3	2	2	4	1	0
平成24年度	13	8	2	1	0	1	0	1
平成25年度	24	19	0	1	2	0	2	0
平成26年度	7	5	0	0	0	1	0	1

表11-2 男女別内訳 (単位：人)

年 度	合 計	男 性	女 性
平成22年度	163	112	51
平成23年度	24	16	8
平成24年度	13	8	5
平成25年度	24	16	8
平成26年度	7	3	4
(構成比)	100.0%	42.9%	57.1%

表11-3 年代別内訳 (単位：人)

年 度	合 計	20代	30代	40代	50代	60代以上
平成22年度	163	9	17	46	43	48
平成23年度	24	1	5	5	7	6
平成24年度	13	1	1	3	3	5
平成25年度	24	6	3	8	5	2
平成26年度	7	1	2	2	1	1
(構成比)	100.0%	14.3%	28.5%	28.6%	14.3%	14.3%

表11-4 相談処理結果 (単位：人)

年 度	合 計	専門家受任	相談継続	他機関紹介	その他
平成22年度	163	87	41	2	33
平成23年度	24	7	10	1	6
平成24年度	13	7	3	0	3
平成25年度	24	9	11	2	2
平成26年度	7	2	3	0	2
(構成比)	100.0%	28.6%	42.8%	0.0%	28.6%

(5) 県受付の消費生活相談の詳細状況 (PIO-NET統計処理)

①契約当事者の職業別・年代別相談件数

相談件数を職業別で見ると給与所得者が3,550件で全体の40.2%を占めており、次いで無職が1,972件で22.4%、家事従事者が1,204件で13.6%となった。(表12、表12別図1)

年代別では、40歳代が1,345件で全体の15.2%を占めており、次いで70歳以上が1,328件、60歳代が1,308件となった。(表12別図2、表13、表13別図)

表12 契約当事者の職業別・年代別相談件数

(単位:件)

区分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明	26年度計	構成比	25年度計	前年度比
給与所得者	33	504	715	877	758	334	44	285	3,550	40.2%	3,752	94.6%
自営・自由業	0	7	49	78	143	134	68	61	540	6.1%	543	99.4%
家事従事者	2	44	151	179	200	330	226	72	1,204	13.6%	1,339	89.9%
学生	246	117	3	2	0	0	0	14	382	4.3%	393	97.2%
無職	9	46	90	164	135	446	945	137	1,972	22.4%	2,329	84.7%
相談窓口	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0%	0	-
行政機関	0	0	0	0	0	0	0	6	6	0.1%	10	60.0%
消費者団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	2	0.0%
企業・団体	0	0	0	0	0	0	0	227	227	2.6%	202	112.4%
不明	3	16	29	45	39	64	45	699	940	10.7%	1,069	87.9%
合計	293	734	1,037	1,345	1,275	1,308	1,328	1,502	8,822	100.0%	9,639	91.5%
構成比	3.3%	8.3%	11.8%	15.2%	14.5%	14.8%	15.1%	17.0%	100.0%			

表12別図1 契約当事者の職業

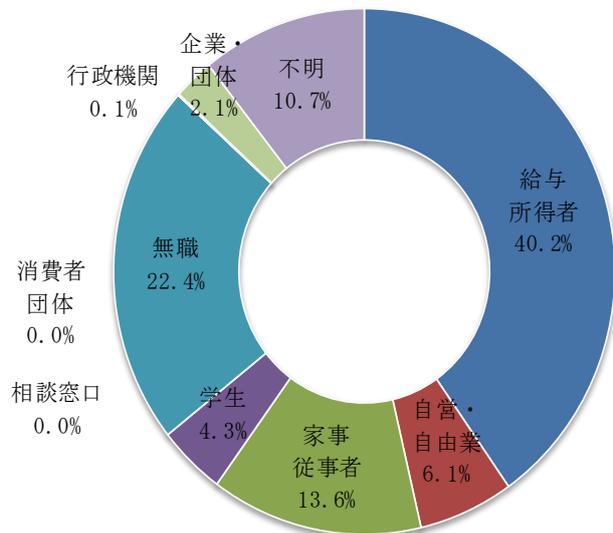


表12別図2 契約当事者の年代

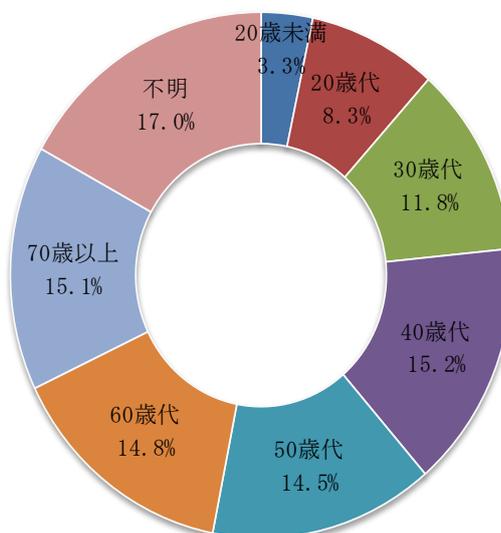
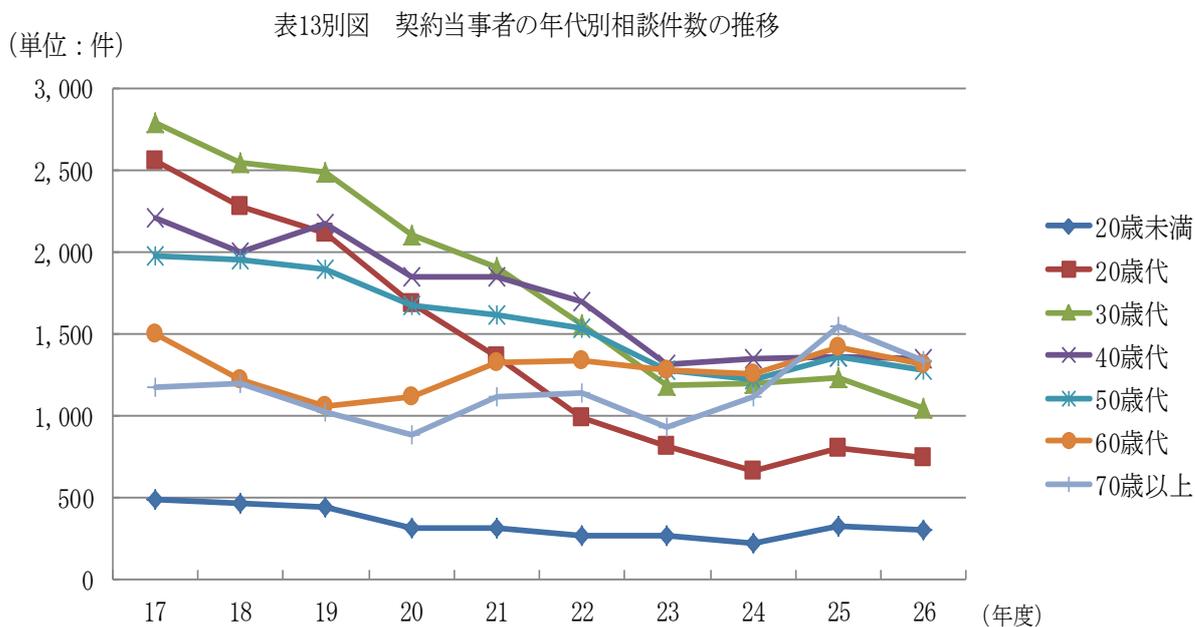


表13 年代別相談件数の推移

(単位：件)

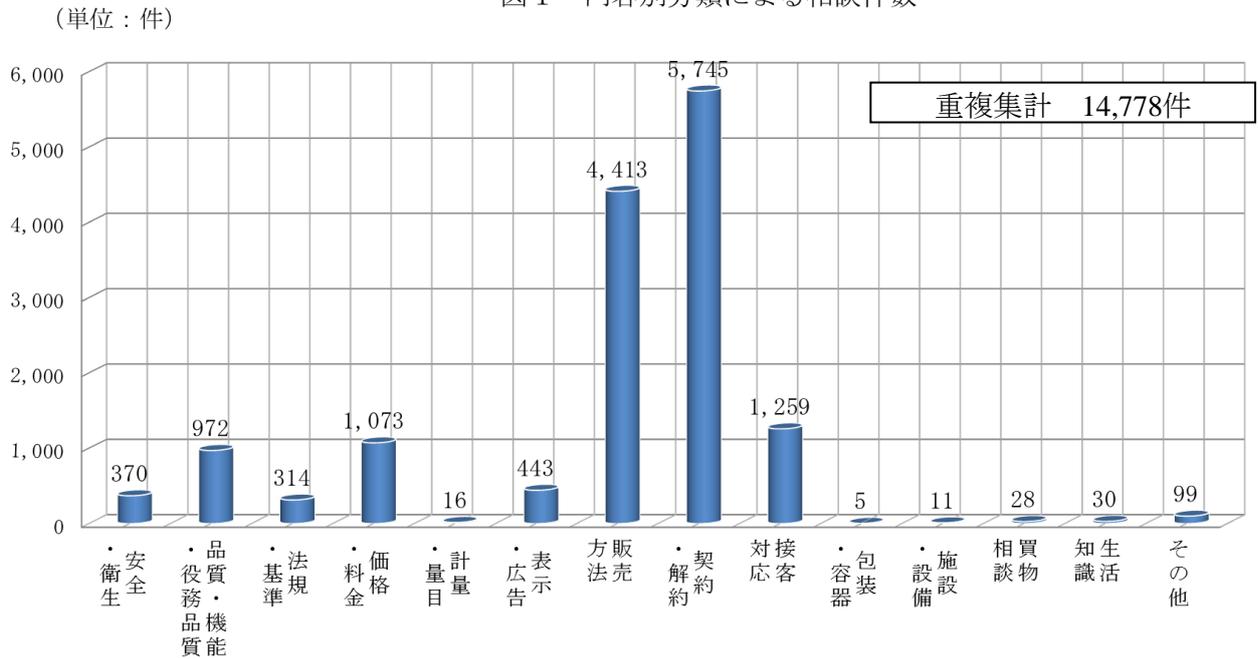
年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	前年度比 (%)
20歳未満	480	459	436	303	303	265	260	213	319	293	91.8%
20歳代	2,549	2,270	2,112	1,684	1,360	979	807	660	797	734	92.1%
30歳代	2,781	2,537	2,488	2,101	1,899	1,547	1,186	1,197	1,227	1,037	84.5%
40歳代	2,199	1,990	2,164	1,839	1,840	1,687	1,306	1,348	1,357	1,345	99.1%
50歳代	1,976	1,942	1,889	1,663	1,608	1,527	1,271	1,218	1,356	1,275	94.0%
60歳代	1,491	1,220	1,058	1,110	1,324	1,329	1,272	1,255	1,415	1,308	92.4%
70歳以上	1,171	1,196	1,023	881	1,113	1,134	925	1,115	1,537	1,328	86.4%
不明	1,198	1,375	1,543	1,129	1,501	1,492	1,303	1,436	1,631	1,502	92.1%
合計	13,845	12,989	12,713	10,710	10,948	9,960	8,330	8,442	9,639	8,822	91.5%



## ②内容別分類による相談件数

平成26年度の相談内容別の件数（内容項目重複集計）は、「契約・解約」に関する相談が5,745件と最も多く、次いで「販売方法」に関する相談が4,413件となっている。（図1）

図1 内容別分類による相談件数



### ③商品及びサービス別分類による相談件数〔大分類〕

平成26年度の相談件数8,822件を商品及びサービス別に見ると、商品に関する相談は2,785件であった。その内訳では、携帯電話機やパソコンに関する「教養娯楽品」が497件で第1位となり、健康食品等の食料品に関する相談が412件で第2位となった。（図2）

また、サービスに関する相談は5,459件であった。内訳は、「運輸・通信サービス」（デジタルコンテンツ、インターネット通信サービス等）が2,521件で最も多く、次いで「金融・保険サービス」（融資サービス、預貯金・証券、保険等）が896件となっている。（図3）

（単位：件）

図2 商品に関する相談の内訳件数

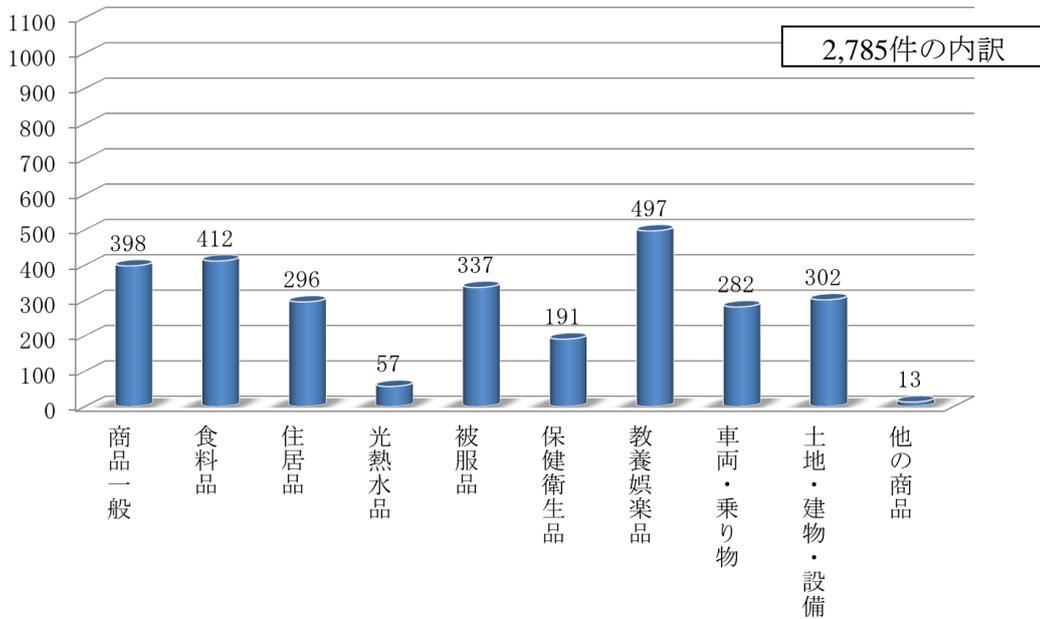


図3 サービスに関する相談件数

（単位：件）

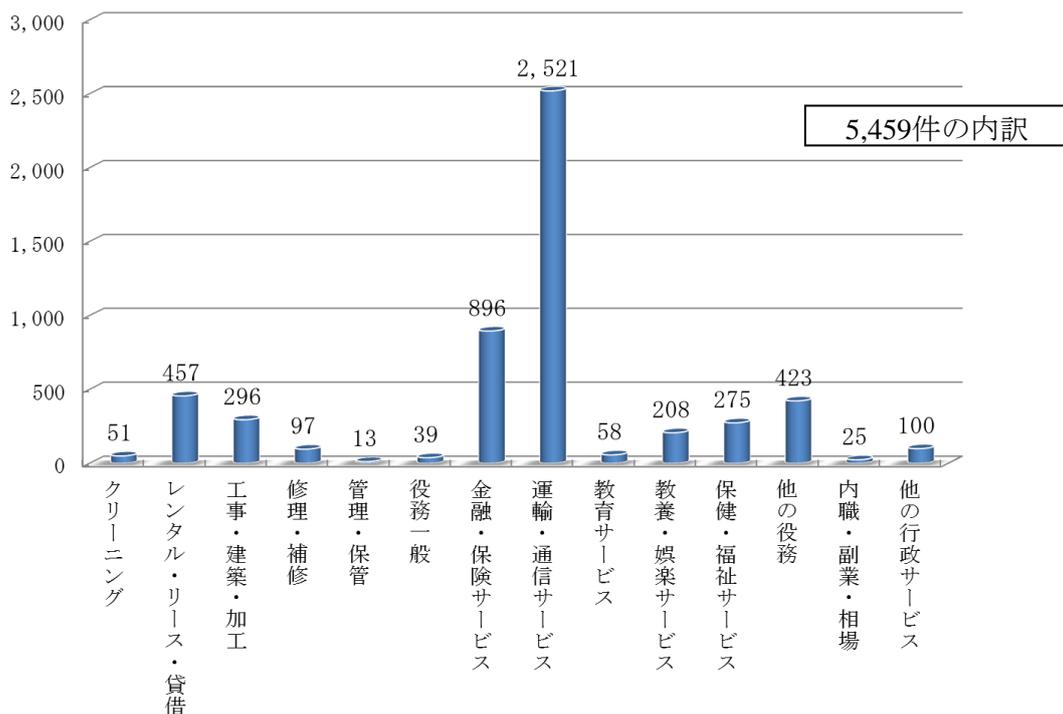


表14 商品及びサービス別〔大分類〕・相談内容

(単位：件)

商品大分類/相談内容	25年度 相談件数	26年度 相談件数	前年度比 (%)	安全 ・衛生	品質・機能 ・役務品質	法規 ・基準	価格 ・料金	計量 ・量目	表示 ・広告	販売 方法	契約 ・解約	接客 対応	包装 ・容器	施設 ・設備	買物 相談	生活 知識	その他	重複集計 合計
A 商品一般	395	398	100.8%	2	5	20	28	0	20	221	228	32	0	1	0	1	6	564
B 食料品	728	412	56.6%	73	87	20	43	3	66	195	171	65	1	0	3	5	2	734
C 住居品	321	296	92.2%	44	122	9	37	0	22	122	143	80	0	1	2	2	0	584
D 光熱水品	77	57	74.0%	1	3	5	26	4	3	13	27	13	0	1	0	1	0	97
E 被服品	402	337	83.8%	12	50	9	19	1	34	207	235	50	0	0	0	0	3	620
F 保健衛生品	207	191	92.3%	23	42	10	32	0	13	98	116	30	0	0	1	0	1	366
G 教養娯楽品	613	497	81.1%	17	99	12	45	2	31	257	334	109	2	1	4	2	5	920
H 車両・乗り物	328	282	86.0%	35	81	10	43	0	9	88	196	58	0	0	0	1	4	525
I 土地・建物・設備	344	302	87.8%	24	67	22	51	1	8	128	172	59	0	2	1	1	3	539
J 他の商品	22	13	59.1%	0	3	1	2	0	0	7	8	3	0	0	0	0	0	24
商品に関する相談計	3,437	2,785	81.0%	231	559	118	326	11	206	1,336	1,630	499	3	6	11	13	24	4,973
K クリーニング	37	51	137.8%	7	40	2	4	0	2	7	18	27	0	0	0	0	0	107
L レンタル・リース・貸借	499	457	91.6%	32	61	32	149	0	8	56	366	82	0	0	0	0	0	786
M 工事・建築・加工	395	296	74.9%	21	87	10	59	1	3	98	203	74	2	0	2	0	1	561
N 修理・補修	140	97	69.3%	14	41	5	41	0	1	29	47	27	0	1	0	0	0	206
O 管理・保管	11	13	118.2%	0	0	0	4	0	2	1	8	2	0	0	0	0	0	17
P 役務一般	28	39	139.3%	0	0	0	3	0	1	20	38	3	0	0	0	0	0	65
Q 金融・保険サービス	1,140	896	78.6%	2	13	51	90	0	26	325	681	101	0	0	6	0	7	1,302
R 運輸・通信サービス	2,234	2,521	112.8%	6	69	26	239	2	134	2098	2156	242	0	0	1	0	5	4,978
S 教育サービス	38	58	152.6%	0	2	5	10	0	3	21	41	7	0	0	0	0	3	92
T 教養・娯楽サービス	260	208	80.0%	1	12	10	30	0	14	112	138	34	0	1	3	1	1	357
U 保健・福祉サービス	270	275	101.9%	41	56	33	40	0	3	64	111	63	0	1	1	9	23	445
V 他の役務	344	423	123.0%	11	31	12	68	2	39	217	264	64	0	2	4	4	8	726
W 内職・副業・相場	31	25	80.6%	0	0	0	6	0	0	21	23	4	0	0	0	0	0	54
X 他の行政サービス	72	100	138.9%	4	1	10	4	0	1	8	21	30	0	0	0	3	27	109
サービスに関する相談計	5,499	5,459	99.3%	139	413	196	747	5	237	3,077	4,115	760	2	5	17	17	75	9,805
Z 他の相談	703	578	82.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総 件 数	9,639	8,822	91.5%	370	972	314	1,073	16	443	4,413	5,745	1,259	5	11	28	30	99	14,778

④商品及びサービス別分類による相談件数〔中分類〕

平成26年度の相談内容を中分類による区分で上位30位まで見ると、「デジタルコンテンツ」が1,792件と作年度に比べて231件の増加となった。次いで、「フリーローン・サラ金」は383件で昨年度から155件の減、「不動産貸借」は407件で51件の減となった。（表15）

表15 商品及びサービス別〔中分類〕相談件数

(単位：件)

順位	平成25年度				平成26年度			
	商品・サービス	苦情	問合せ	計	商品・サービス	苦情	問合せ	計
1	デジタルコンテンツ	1,543	18	1,561	①デジタルコンテンツ	1785	7	1,792
2	フリーローン・サラ金	506	32	538	②フリーローン・サラ金	383	30	413
3	相談その他	148	332	480	④不動産貸借	381	26	407
4	不動産貸借	420	38	458	⑤商品一般	365	33	398
5	商品一般	352	43	395	③相談その他	138	218	356
6	工事・建築	359	25	384	インターネット接続回線	317	2	319
7	四輪自動車	222	13	235	工事・建築	270	18	288
8	インターネット接続回線	211	3	214	四輪自動車	210	14	224
9	他の健康食品	193	0	193	役務その他サービス	91	12	103
10	健康食品	154	5	159	他の行政サービス	58	42	100
11	修理サービス	117	9	126	携帯電話サービス	92	2	94
12	携帯電話サービス	105	4	109	他の健康食品	83	7	90
13	ファンド型投資商品	102	1	103	修理サービス	83	4	87
14	携帯電話	96	2	98	ファンド型投資商品	81	5	86
15	他の行政サービス	37	35	72	新聞	65	1	66
16	ソーラーシステム	57	14	71	医療サービス	61	3	64
17	新聞	69	0	69	モバイルデータ通信	52	2	54
18	医療サービス	63	3	66	ソーラーシステム	45	9	54
19	住宅ローン	52	9	61	テレビ放送サービス	49	2	51
20	普通生命保険	53	1	54	クリーニング	48	3	51
21	株	51	1	52	音響・映像機器	45	3	48
22	モバイルデータ通信	52	0	52	債権回収	16	31	47
23	パソコンソフト	47	4	51	固定電話サービス	41	6	47
24	エステティックサービス	50	0	50	パソコン	42	3	45
25	鮮魚	46	3	49	株	42	3	45
26	役務その他サービス	45	4	49	普通生命保険	44	0	44
27	結婚相手紹介サービス	45	3	48	金融関連サービスその他	40	4	44
28	相続	6	41	47	エステティックサービス	40	1	41
29	婦人用バッグ	41	4	45	携帯電話	37	3	40
30	金融関連サービスその他	41	3	44	複合サービス会員	37	1	38
	教養・娯楽サービスその他	41	3	44	健康食品	35	3	38
	その他	3,231	431	3,662	その他	2,851	397	3,248
	全相談件数	8,555	1,084	9,639	全相談件数	7,927	895	8,822

【用語解説】

①デジタルコンテンツ	アダルト情報サイト・出会い系サイト等
②不動産貸借	退居・敷金返還等
③相談その他	〈商品(サービス以外)〉振り込み詐欺・個人間金銭貸借・融資先問い合わせ・交通事故・労働問題・保証人・チェーンメール等
④フリーローン・サラ金	クレジット・多重債務等
⑤商品一般	〈商品・サービスが特定できないもの〉架空請求・ダイレクトメールが多くて迷惑・商品券・消費税・クーリングオフ制度全般について知りたい等

⑤契約当事者の年代別・商品及びサービス別相談件数

平成26年度の年代別の相談内容件数を見ると、20歳未満から70歳代までは「デジタルコンテンツ」が第1位となった。また、全体的にインターネット接続回線に関する相談が目立っている。（表16）

表16 契約当事者の年代・商品及びサービス別相談件数（上位10位）

（単位：件）

区分	20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代	
第1位	デジタルコンテンツ	181	デジタルコンテンツ	188	デジタルコンテンツ	280	デジタルコンテンツ	349	デジタルコンテンツ	344
第2位	テレビ放送サービス	8	不動産貸借	68	不動産貸借	85	フリーローン・サラ金	81	フリーローン・サラ金	67
第3位	相談その他	6	フリーローン・サラ金	64	フリーローン・サラ金	81	不動産貸借	68	インターネット接続回線	66
第4位	自動二輪車	4	四輪自動車	30	四輪自動車	39	インターネット接続回線	58	不動産貸借	51
第5位	携帯電話サービス	4	商品一般	23	商品一般	34	相談その他	54	商品一般	43
第6位	インターネット接続回線	4	エステティックサービス	21	インターネット接続回線	27	商品一般	42	四輪自動車	36
第7位	スポーツ・健康教室	4	インターネット接続回線	18	相談その他	22	工事・建築	37	工事・建築	34
第8位	-	-	携帯電話サービス	16	複合サービス会員	21	四輪自動車	31	相談その他	28
第9位	-	-	相談その他	12	工事・建築	16	-	-	修理サービス	14
第10位	-	-	他の健康食品	11	携帯電話	12	-	-	-	-
計	211		451		617		720		683	
総数	293		734		1,037		1,345		1,275	

区分	60歳代		70歳代		80歳代		90歳代		不明	
第1位	デジタルコンテンツ	253	デジタルコンテンツ	85	商品一般	30	商品一般	5	相談その他	148
第2位	商品一般	77	商品一般	68	他の健康食品	26	工事・建築	3	デジタルコンテンツ	100
第3位	工事・建築	77	工事・建築	53	工事・建築	19	修理サービス	2	商品一般	74
第4位	インターネット接続回線	67	インターネット接続回線	39	不動産貸借	14	デジタルコンテンツ	2	不動産貸借	67
第5位	フリーローン・サラ金	36	相談その他	38	相談その他	13	インターネット接続回線	2	フリーローン・サラ金	56
第6位	相談その他	34	ファンド型投資商品	23	新聞	10	-	-	四輪自動車	46
第7位	不動産貸借	32	フリーローン・サラ金	21	ファンド型投資商品	10	-	-	工事・建築	44
第8位	四輪自動車	29	不動産貸借	19	デジタルコンテンツ	10	-	-	他の行政サービス	41
第9位	ファンド型投資商品	23	役員その他サービス	16	-	-	-	-	インターネット接続回線	34
第10位	役員その他サービス	21	-	-	-	-	-	-	広告代理サービス	30
計	649		362		132		14		640	
総数	1,308		892		393		43		1,502	

⑥問題商法等別の相談件数の状況

平成26年度の問題商法等別の相談件数を見ると、ワンクリック請求が981件と最も多く、次いで架空請求が650件、不当請求が170件となった。（図4）

年代別で見ると、20歳代から60歳代では「ワンクリック請求」が、70歳代では「架空請求」が、80歳代では「利殖商法」が、90歳代では「次々販売」がそれぞれ最も多い相談件数となった。（表19）

図4 問題商法等別の相談件数（重複集計／上位10位）

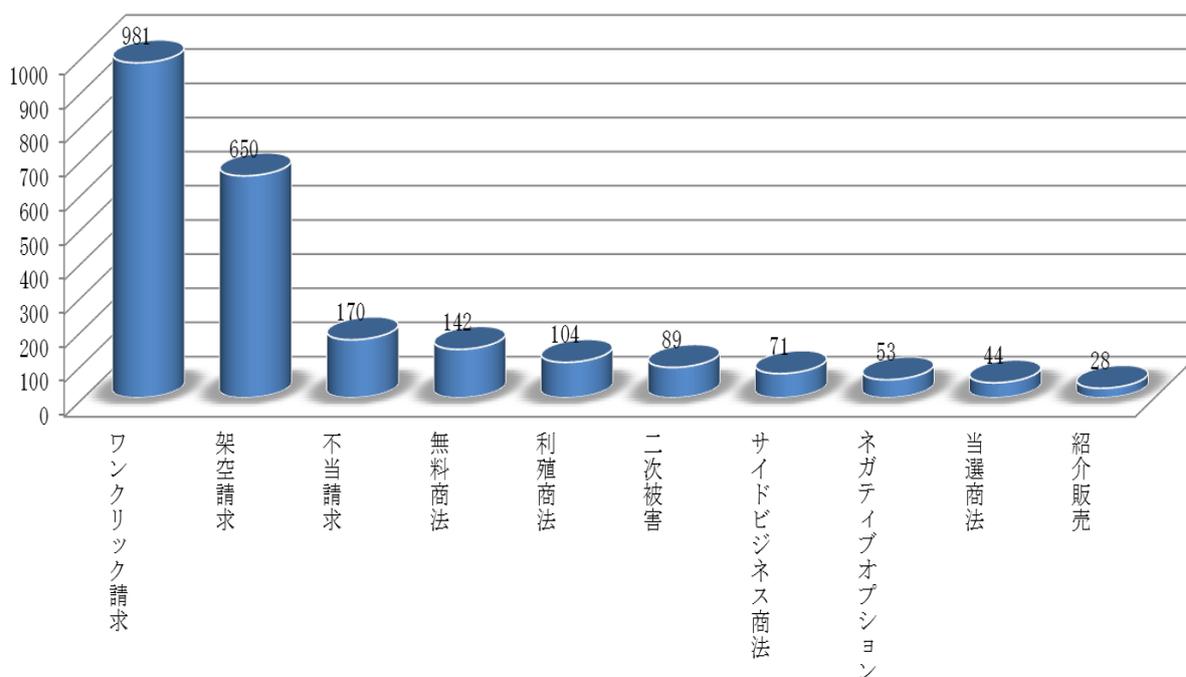


表17 契約名義に関するトラブル件数の推移（重複集計）

（単位：件）

トラブル内容	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比 (%)
名義貸し	96	116	86	140	97	71	23	50	40	44	110.0%
名義冒用	103	106	65	69	68	53	41	60	60	51	85.0%
無断契約	216	139	158	128	99	65	47	90	175	109	62.3%
合計	415	361	309	337	264	189	111	200	275	204	74.2%

※名義貸し…消費者が業者に名義を貸した場合、消費者同士の名義貸しの場合

※名義冒用…消費者側が別の消費者の承諾なしに名義を勝手に使った場合

※無断契約…業者が消費者の名前を勝手に使って契約した場合

表18 問題商法等の相談件数の推移（重複集計）

（単位：件）

販売方法	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度 比（%）	主な苦情商品・サービス
アポイントメント セールス	193	88	81	68	37	33	9	16	17	10	58.8%	複合サービス会員，アクセサリー，エステ，学 習教材
アンケート商法	26	34	25	12	9	7	6	3	7	11	157.1%	健康食品，食器・台所用品，アクセサリー，化 粧品，美容器具
SF商法 （催眠商法）	73	82	103	40	44	24	8	20	9	17	188.9%	家庭用電気治療器具，ふとん，健康器具，健康 食品
開運商法 （靈感商法）	26	37	40	48	25	27	42	51	31	26	83.9%	祈とうサービス，仏具・寝具，プレスレット，印 鑑
過量販売	114	53	50	20	15	26	12	21	13	11	84.6%	健康食品，補習用教材，家具・寝具，美容器具
キャッチセールス	47	50	35	9	10	19	10	15	13	19	146.2%	ミネラルウォーター，モバイルデータ通信，エ ステ，複合サービス会員
サイドビジネス商法	218	229	221	184	217	82	65	67	56	71	126.8%	ワープロ・パソコン内職，健康食品，化粧品， 他の内職・副業
紹介販売	84	82	136	96	57	44	45	44	44	28	63.6%	健康食品，化粧品，投資商品，株
次々販売	193	94	107	68	49	46	24	41	40	27	67.5%	工事・建築，アクセサリー，和服，健康食品
点検商法	138	45	42	30	38	29	21	51	40	24	60.0%	工事・建築，ソーラーシステム，防災・防犯用 品，他の台所用品防災・防犯用品
展示販売 （展示会商法）	52	37	40	37	19	19	14	33	33	15	45.5%	ペット，家庭用電気治療器具，和服，アクセサ リー
デート商法	42	23	20	17	11	9	3	2	6	5	83.3%	アクセサリー
当選商法	70	93	81	66	48	55	74	59	59	44	74.6%	宝くじ，ミネラルウォーター，デジタルコンテ ンツ，教養・娯楽サービス
内職商法	21	17	12	9	7	2	3	1	4	3	75.0%	学習教材，教室・講座
二次被害	357	268	295	171	108	111	113	115	85	89	104.7%	株，投資，複合サービス会員，資格講座
無料商法	216	159	138	132	105	107	93	133	143	142	99.3%	デジタルコンテンツ，家庭用電気治療器具，ミ ネラルウォーター，魚介類
モニター商法	14	7	6	5	14	5	3	11	6	6	100.0%	空調・冷暖房・給湯設備，ソーラーシステム， 健康食品，理美容
利殖商法	62	105	107	85	122	136	138	113	143	104	72.7%	株，投資商品，預貯金・証券等，マンション

表19 契約当事者の年代・問題商法等別相談件数（重複集計・上位10位）

（単位：件）

区分	20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代	
第1位	ワンクリック請求	147	ワンクリック請求	98	ワンクリック請求	150	ワンクリック請求	192	ワンクリック請求	191
第2位	架空請求	9	架空請求	54	架空請求	92	架空請求	117	架空請求	118
第3位	二次被害	5	サイドビジネス商法	32	不当請求	24	不当請求	42	不当請求	32
第4位	無料商法	5	無料商法	20	無料商法	22	無料商法	18	無料商法	22
第5位	不当請求	4	不当請求	19	二次被害	14	二次被害	16	二次被害	13
第6位	—	—	紹介販売	11	サイドビジネス商法	9	サイドビジネス商法	8	利殖商法	9
第7位	—	—	キャッチセールス	5	キャッチセールス	6	利殖商法	6	開運商法	8
第8位	—	—	二次被害	4	アポイントメントセールス	5	当選商法	5	サイドビジネス商法	7
第9位	—	—	利殖商法	3	次々販売	5	開運商法	5	当選商法	6
第10位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

区分	60歳代		70歳代		80歳代		90歳以上		不明	
第1位	ワンクリック請求	129	架空請求	71	利殖商法	17	次々販売	3	架空請求	50
第2位	架空請求	121	ワンクリック請求	32	架空請求	16	ネガティブオプシオン	2	ワンクリック請求	39
第3位	利殖商法	27	利殖商法	25	ネガティブオプシオン	10	架空請求	2	ネガティブオプシオン	26
第4位	無料商法	24	二次被害	11	二次被害	8	利殖商法	1	不当請求	20
第5位	不当請求	14	無料商法	11	次々販売	8	点検商法	1	無料商法	13
第6位	二次被害	14	不当請求	10	当選商法	7	無料商法	1	利殖商法	11
第7位	当選商法	12	点検商法	10	点検商法	6	—	—	サイドビジネス商法	6
第8位	ネガティブオプシオン	6	当選商法	9	無料商法	6	—	—	—	—
第9位	S F 商法	6	次々販売	5	不当請求	5	—	—	—	—
第10位	—	—	S F 商法	5	—	—	—	—	—	—

⑦無店舗販売に関する相談件数の状況

平成26年度の相談受付件数のうち無店舗販売に関する相談件数は表20のとおり4,470件であり、前年度と比較して、109件の減となった。全体の相談件数に対する構成割合は50.7%と、増加した。

次に、無店舗販売に関する販売購入形態別の相談件数を見ると、表21のとおり「通信販売」に関する相談が2,877件で最も多く、次いで「電話勧誘販売」が755件、「訪問販売」が539件、「訪問購入」が101件「マルチ・マルチまがい」が100件、「ネガティブ・オプション」が36件となった。

この無店舗販売の商品・サービス別の相談状況は、表22のとおり『訪問販売』で多い相談は「新聞」，「光ファイバー」に関するものであり、『電話勧誘販売』では「インターネット接続回線」，「光ファイバー」が、『通信販売』では「アダルト情報サイト」，「デジタルコンテンツ」が多くなっている。

表20 無店舗販売相談件数

(単位：件)

区分\年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	対前年度比 (%)
相談受付 件数 A	9,960	8,330	8,442	9,639	8,822	91.5%
	(8,826)	(7,257)	(7,303)	(8,555)	(7,927)	92.7%
無店舗販売 相談件数 B	3,830	3,175	3,727	4,579	4,470	97.6%
	(3,734)	(3,112)	(3,618)	(4,480)	(4,364)	97.4%
無店舗販売相談の 占める割合 B/A	38.5%	38.1%	44.1%	47.5%	50.7%	
	(42.3%)	(42.9%)	(49.5%)	(52.4%)	(55.1%)	

※ ( ) 内は、苦情件数

表21 無店舗販売に関する販売購入形態別の相談件数

(単位：件)

形態\相談区分	平成25年度			平成26年度			対前年度比 (%)
	苦情	問合せ	計	苦情	問合せ	計	
訪問販売	598	18	616	517	22	539	87.5%
電話勧誘販売	814	22	836	733	22	755	90.3%
通信販売	2,769	46	2,815	2,829	48	2,877	102.2%
マルチ・マルチまがい	83	0	83	97	3	100	120.5%
ネガティブ・オプション	80	2	82	35	1	36	43.9%
訪問購入	63	6	69	98	3	101	146.4%
その他	73	5	78	55	7	62	79.5%
無店舗販売計	4,480	99	4,579	4,364	106	4,470	97.6%
無店舗販売以外	2,919	149	3,068	2,524	122	2,646	86.2%
不明・無関係	1,156	836	1,992	1,039	667	1,706	85.6%
合 計	8,555	1,084	9,639	7,927	895	8,822	91.5%

表22 無店舗販売に関する商品・サービス別の相談件数〔小分類〕（上位5位）

(件数)						
順位	訪問販売		電話勧誘販売		通信販売	
1	新聞	45	インターネット接続回線	98	アダルト情報サイト	1127
2	光ファイバー	27	光ファイバー	86	デジタルコンテンツ	251
3	ソーラーシステム	25	ファンド型投資商品	61	他のデジタルコンテンツ	215
4	テレビ放送サービス	24	商品一般	48	商品一般	113
5	修理サービス	19	役務その他サービス	40	出会い系サイト	106
順位	マルチ マルチまがい		ネガティブ オプション		訪問購入	
1	他の健康食品	17	他の健康食品	7	普通・小型自動車	11
2	商品一般	12	新聞	7	商品一般	10
3	ファンド型投資商品	9	商品一般	5	着物	8
4	電位治療器	8	-	-	指輪	8
5	-	-	-	-	コレクション用品	6

※この数値はPIO-NET統計処理上の件数であり、「訪問購入」については特定商取引法上の適用対象外の商品も含む。

無店舗販売に関する相談状況を年代別に見ると、表23のとおり「訪問販売」は70歳代が、「電話勧誘販売」共に60歳代が最も多い相談件数となった。また、「通信販売」は、各年代で上位を占めた。（表23）

表23 無店舗販売に関する販売購入形態・年代別の相談件数

形態\年代区分	(単位：件)										
	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳以上	不明	26年度計
訪問販売	15	28	45	58	65	85	88	63	10	82	539
電話勧誘販売	1	16	46	103	108	151	132	86	5	107	755
通信販売	226	303	426	538	509	400	194	53	5	223	2,877
マルチ・マルチまがい	0	37	6	9	8	14	8	6	0	12	100
ネガティブ・オプション	1	1	1	1	1	5	0	5	2	19	36
訪問購入	0	3	5	5	9	17	34	18	1	9	101
その他無店舗	1	4	5	7	6	10	10	5	1	13	62
無店舗販売計	244	392	534	721	706	682	466	236	24	465	4,470
無店舗販売以外	35	271	392	403	396	383	247	66	9	444	2,646
不明・無関係	14	71	111	221	173	243	179	91	10	593	1,706
合計	293	734	1,037	1,345	1,275	1,308	892	393	43	1,502	8,822

⑧消費生活相談の処理状況

平成26年度に受けた相談に係る処理状況は表24のとおり、「助言（自主交渉）」が6,156件で全体の74.1%を占めた。

表24 消費生活相談の処理状況

(単位：件)

処理結果\相談区分	苦情		問合せ		合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1 他機関紹介	242	3.0%	273	30.5%	515	5.8%
2 助言（自主交渉）	5,871	74.1%	285	31.8%	6,156	69.8%
3 その他情報提供	1,368	17.3%	282	31.5%	1,650	18.7%
4 斡旋解決	207	2.6%	5	0.6%	212	2.4%
5 斡旋不調	13	0.2%	0	0.0%	13	0.1%
6 処理不能	88	1.1%	15	1.7%	103	1.2%
7 処理不要	138	1.7%	35	3.9%	173	2.0%
8 無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	7,927	100.0%	895	100.0%	8,822	100.0%

(6) 事業者指導等の状況

平成26年度における実施業況は次のとおりである。

表25 法令に基づく事業者指導の状況

	消費生活条例				特定商取引法			
	行政指導	勧告	公表	41条:知事への申出	行政指導	指示	業務停止	60条:主務大臣への申出
訪問販売	0	0	0	0	0	0	0	1
通信販売	0	0	0	0	0	0	0	0
電話勧誘販売	0	0	0	0	0	0	0	0
連鎖販売取引 (マルチ・マルチまがい)	0	0	0	0	0	0	0	0
特定継続的役務提供	0	0	0	0	0	0	0	0
業務提供誘引販売取引	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問購入	0	0	0	0	1	0	0	0
その他（信販会社等）	0	0	0	0	0	0	0	0
店舗販売	2	1	0	0	0	0	0	0
合計	2	1	0	0	1	0	0	1

## 2 消費者啓発・教育及び情報提供事業

幅広い層の消費者に対し、消費者被害の未然防止及び自立し、かつ、調和のとれた快適な日常生活を営むために必要な各種の情報提供や啓発、学校教育等と連携した消費者教育を行った。特に講師派遣事業については、高齢者や若年層など消費者被害に遭いやすい方々への出前講座を中心に、啓発の浸透を図った。

### (1) 講座・研修会等の開催

消費者を取り巻く社会環境の変化を踏まえて、消費生活講座などを開催すると共に、消費生活相談員等を講師として派遣し消費者啓発と情報提供に努めた。

#### ①センター主催講座等

名称	期間・場所・参加人数	内容
高等学校消費者教育担当教員等消費生活講座	12月25日(木) 宮城県庁1階 みやぎ広報室 参加者：28人 共催：宮城県教育委員会 宮城県金融広報委員会	消費生活ワークショップ 「若者の消費者被害を防止しよう！ ～授業で活かせる教材，体験しませんか？～」 宮城県消費生活センター 相談員  金融教育ワークショップ 「金融経済の知識をわかりやすく面白く伝える手立て ～お金や金融の基礎的知識と考え方～」 上智大学非常勤講師 新井 明 氏（元東京都立西高等学校教員）
消費生活展	1月27日(火)～30日(金) 東北電力グリーンプラザ アクアホール 来場者数：909人 共催：宮城県金融広報委員会 (独)製品評価技術基盤機構東北支所	テーマ「つながろう消費者 ～安全・安心な暮らしのために～」 内容：①パネル展示 ②消費生活講座（67人参加） ③クイズラリー（140人参加） ④DVD上映 ⑤消費生活相談コーナー ⑥くらしと金融に関する情報提供コーナー
消費生活講座 (消費生活展内にて開催)	1月28日(水)	「消費者トラブルに遭わないために ～高齢者は狙われています～」 講師：宮城県消費生活センター、仙台中央警察署 参加人数：10人  「相続税入門 ～正しく知って準備をスタート」 講師：日本FP協会宮城支部 参加人数：13人
	1月29日(木)	「身近な製品事故にご用心」 講師：(独)製品評価技術基盤機構東北支所 参加者：12人  親子でワークショップ 「ものを大事にしよう！・・・マグネットがついたケーキを作ろう」 講師：ハート&アート空間“BEI” 代表 関口 怜子 参加人数：14人
	1月30日(金)	「インターネットの安心安全な使い方 ～子どもをネット社会の被害者にも加害者にもしないために～」 講師：e-ネットキャラバン 参加人数：18人

## ②講師派遣

各講座や研修会へ、センター職員を派遣して、情報提供を行い啓発に努めた。

主催・対象	回数・参加人数	内容
イ 若年層対象講座 ・大学, 専門学校, 高等学校 ・事業者新入・若手社員	10回 1,362人	相談事例に基づき, 若者の消費者被害の未然防止と対処法についての講義
ロ 高齢者対象講座 ・高齢者 ・社会福祉協議会 ・公民館, その他	33回 768人	相談事例に基づき, 高齢者の消費者被害の未然防止と対処法についての講義
ハ 福祉関係者対象講座 ・地域包括支援センター ・ヘルパー, その他	8回 541人	相談事例に基づき, 高齢者の消費者被害の未然防止と対処法及び, 見守る際のポイントや相談窓口への繋ぎ方についての講義
ニ 一般対象講座 ・地域住民, その他	6回 228人	相談事例に基づき, 消費者被害の未然防止と対処法についての講義
ホ 事業者・団体	5回 242人	相談事例に基づき, 営業手法等の問題点を指摘し, よりよい事業運営の改善点などについての講義
合計	62回 3,141人	

### イ 若年層対象講座

NO	日	曜日	場所	団体名等	人数	テーマ
1	4/3	木	東京エレクトロンホール宮城	宮城大学	450	悪質商法, インターネット等のトラブルについて
2	5/15	木	東北文化学園大学	東北文化学園大学 医療福祉学部看護学科	90	生活危機管理
3	9/18	木	石巻専修大学	石巻専修大学	94	携帯電話・パソコンの不当請求などのトラブル
4	11/12	水	宮城県広瀬高等学校	宮城県広瀬高等学校	283	社会に出る前に気をつけること
5	11/17	月	宮城大学大和キャンパス	宮城大学	51	消費者のための法と制度
6	11/25	火	東北電力株式会社宮城支店	東北電力株式会社宮城支店	31	私生活でのトラブル防止
7	12/5	金	県庁第二入札室	宮城県立支援学校岩沼高等学園	56	若者が遭いやすい消費者トラブル
8	1/16	金	宮城県松山高等学校	宮城県松山高等学校	73	若者に多い消費者トラブル・インターネットトラブル
9	1/16	金	宮城県黒川高等学校	宮城県黒川高等学校	203	高校卒業後の社会生活における消費者トラブルの事例と対策について学習する
10	2/23	月	宮城障害者職業能力開発校	宮城障害者職業能力開発校	31	若者が遭いやすい消費者トラブル等について
					1,362	

ロ 高齢者対象講座

NO	日	曜日	場所	団体名等	人数	テーマ
1	4/10	木	岩沼市西部地区 老人憩いの家	宮城いきいき学園仙南校第18期 生同期会（一八会）	31	問題商法と対策
2	5/16	金	宮城野町民会館	榴岡地域包括支援センター （介護予防教室）	13	高齢者による消費者被害を予防する
3	5/17	土	宮城県民会館	パナソニック松愛会 東北支部	80	振り込み詐欺・悪質商法対処講座
4	5/19	月	多賀城市 シルバーヘルスプラザ	多賀城市シルバーヘルスプラザ	66	消費者トラブルに遭わないために
5	6/4	水	若林市民センター	若林泉中央町内会	18	「振り込み詐欺」に遭わないために
6	6/12	木	八幡神社内 上飯田西集会所	六郷地域包括支援センター	21	防ごう！消費者被害
7	6/14	土	ホテル白萩	勾当台クラブ仙台北部支部	22	消費者トラブルに遭わないために
8	6/20	金	白水集会所	台原さわやかサークル	14	オレオレ詐欺など高齢者を対象とした詐欺問題
9	6/30	月	山元町中央公民館	山元町統計調査員協議会	27	消費者トラブルに遭わないために
10	7/9	水	名取市那智が丘公民館	名取市那智が丘公民館	12	消費者トラブルに遭わないために
11	7/22	火	二軒茶屋集会所	榴岡地域包括支援センター （介護予防教室）	15	高齢者による消費者被害を予防する
12	9/3	水	仙台大学	いきいき学園仙南校	37	消費者トラブルに遭わないために
13	9/11	木	福沢市民センター	花京院地域包括支援センター	28	高齢者向けの消費者被害の防止に向けて
14	9/12	金	名取市下増田公民館	名取市下増田公民館	24	消費者トラブルに遭わないために
15	9/16	火	仙台楽生園 ユニットケア施設群	サロンお茶の会（荒巻もみじ会）	16	詐欺被害に遭わないために
16	9/25	木	ホテル江陽	東二番町町内会「東二地区」	43	「あなたは狙われています」悪質商法に注意！ ～最新の手法は～
17	10/9	木	長町コミュニティーセンタ ー	さざれ石会・長町西浦町内会婦人部	25	消費者トラブル事例と対処法について
18	10/16	木	小田原二十人町集会所	榴岡地域包括支援センター （介護予防教室）	12	高齢者による消費者被害を予防する
19	10/19	日	葉山・上北山集落センター	葉山北山行政区（大崎市田尻地域）	30	消費者トラブルに遭わないために
20	11/9	日	名取増田県営住宅集会所	コスモス会	30	消費者トラブル
21	11/14	金	フジヤホテル	鹿野地区連合町内会	31	振り込み詐欺防止策について
22	11/17	月	華園集会所	松島町地域包括支援センター （松島元気塾）	11	高齢者が狙われやすい問題商法
23	11/18	火	白井沼農村環境改善センタ ー	松島町地域包括支援センター （松島元気塾）	14	高齢者が狙われやすい問題商法
24	11/18	火	ふれあいの家（松島町）	松島町地域包括支援センター （松島元気塾）	15	高齢者が狙われやすい問題商法
25	11/26	水	ほほえみの家（松島町）	松島町地域包括支援センター （松島元気塾）	11	高齢者が狙われやすい問題商法
26	11/26	水	ふれあいの家（松島町）	松島町地域包括支援センター （松島元気塾）	13	高齢者が狙われやすい問題商法
27	11/27	木	本郷ふれあいセンター	松島町地域包括支援センター （松島元気塾）	12	高齢者が狙われやすい問題商法
28	11/27	木	ほほえみの家（松島町）	松島町地域包括支援センター （松島元気塾）	9	高齢者が狙われやすい問題商法
29	12/24	水	仙台市シルバーセンター ふれあいコーナー	PPK友の会	35	消費者トラブルに遭わないために
30	12/25	木	連坊コミュニティー センター別館	榴岡地域包括支援センター （介護予防教室）	8	高齢者による消費者被害を予防する
31	1/25	日	東和町内会集会所	東和町内会	17	消費者トラブルに遭わないために
32	2/20	金	ANAホリデイ・イン仙台	仙台レインボーロータリークラブ	15	消費者トラブルに遭わないために
33	3/25	水	セントラルウェルネスクラ ブ北仙台	雨宮白寿会（老人会）	13	オレオレ詐欺防止対策について
					768	

## ハ 福祉関係者対象講座

NO	日	曜日	場所	団体名等	人数	テーマ
1	5/1	木	亶理町中央公民館	仙台ブロック民政委員児童委員協議会連絡協議会	30	消費者被害に遭わないために
2	5/15	木	仙台市太白区中央市民センター	長町地域包括支援センター	23	最近の消費者トラブルについて
3	7/23	水	岩切東コミュニティーセンター	岩切地域包括支援センター	17	消費者被害の現状（支援者側の立場から）
4	7/24	木	ホテルニュー水戸屋	宮城県社会福祉協議会	141	消費者トラブルに遭わないために
5	7/28	月	せんだんの杜ものう	社会福祉法人東北福祉会 せんだんの杜ものう	15	悪質商法や架空請求～こんな手口にご用心～
6	9/17	水	この花さくや姫プラザ	栗原市民生委員児童委員協議会	270	地域を取り巻く消費者トラブルについて
7	11/13	木	経ヶ峯親交会館	向山地区社会福祉協議会 第2ブロック福祉委員会	15	消費者トラブルに遭わないために
8	11/20	木	富ヶ岡公民館	富ヶ岡・日吉台 地域包括支援センター	30	高齢者が狙われやすい問題商法と対応方法
					541	

## ニ 一般対象講座

NO	日	曜日	場所	団体名等	人数	テーマ
1	7/4	金	上杉山通小学校	上杉山通小学校社会学校	34	消費者被害に遭わないために
2	7/4	金	竹駒神社	仙南地区高校事務職員研修	25	消費者トラブルに遭わないために
3	7/22	火	宮城県庁みやぎ広報室	県庁参観デー	34	消費者トラブルに遭わないために
4	8/11	月	宮城県庁みやぎ広報室	教育庁高校教育課	90	消費者教育の推進に向けて～現状を踏まえて～
5	9/9	月	ウィンディ広瀬川	社会福祉法人緑仙会 ウィンディ広瀬川	15	悪徳商法への対応について
6	10/9	木	東日本旅客鉄道株式会社 仙台運輸区	東日本旅客鉄道株式会社 仙台運輸区	30	あなたも詐欺に狙われている
					228	

## ホ 事業者・団体

NO	日	曜日	場所	団体名等	人数	テーマ
1	6/3	火	ハーネル仙台	宮城県コンシューマー・サービスリーダー会議	22	消費生活相談の状況について
2	7/8	火	ハーネル仙台	東北 CR 会	4	消費生活相談の状況について
3	7/22	火	宮城県自治会館	宮城県町村議会議長会	100	消費者トラブルの現状と課題について
4	10/3	金	KKR ホテル仙台	公益社団法人日本しろあり対策協会	60	消費者相談・苦情事例等について
5	3/5	木	宮城県庁第二入札室	消費生活協同組合役員研修会	56	宮城県消費者教育推進計画（中間案）の概要について
					242	

## (2) 展示教育事業

消費生活センター内の展示コーナーに、問題商法等のパネルを常設展示したほか、県庁ロビー等で移動展示を行い、広く消費者への情報提供を行った。

### ① 常設展示

- ・問題商法等のパネル、リコールのお知らせや最新の話題・緊急情報等のポスター、パンフレット類

### ② 移動展示

- ・県庁1階ロビー（5月12日～5月23日：消費者月間）
- ・あおば通地下道ギャラリー（12月1日～26日）
- ・県庁2階回廊（3月2日～13日）

## (3) 情報提供事業

### ① 県広報関係

広報媒体名	掲載・放送日	広報内容
県政だより	9・10月号	落ち着いて、よく考えましょう（劇場型勧誘、ワンクリック請求）
	3・4月号	特殊詐欺にご注意を！（県警と共同掲載）
コボスタ宮城 みやぎコマースリアルタイム	H26. 4. 29～5. 15 (9 試合)	消費生活センター周知
宮城県広報課 Face book	H26. 6. 5	大学生からのマルチ商法に関する相談が増えています！
	H26. 6. 20	架空請求のハガキにご注意ください！
	H27. 1. 21	消費生活展開催のお知らせ
宮城県メールマガジン 「メルマガ・みやぎ」	H26. 6. 13	マルチ商法にご注意ください
	H26. 12. 12	ワンクリック請求にご注意ください
	H27. 1. 16	消費生活展開催のお知らせ
宮城県 ラジオ広報	H26. 11. 8(TBC)	多重債務相談会のお知らせ
	H26. 11. 10(FM)	

### ② 各種情報誌等への記事掲載

掲載誌名	掲載日	掲載内容
河北情報誌 週刊オーレ	H26. 11. 14	多重債務相談会のお知らせ
	H26. 12. 12	強引な訪問買い取りにご用心！
	H27. 1. 9	消費生活展開催のお知らせ
	H27. 2. 13	ワンクリック請求・各請求に注意してください！
	H27. 3. 13	ご存じですか？クーリング・オフ
いきいきライフみやぎ	冬号 H26. 12. 13	消費生活センターをご存じですか？（訪問購入）
勾当台クラブ会報	第153号 H26. 10. 25	消費生活センターからのお知らせ（劇場型勧誘、訪問購入）
くらし Watching	No. 39 H27. 3	ご用心！今、気を付けたい消費者トラブル（インターネット回線契約）

### ③ 各種広報媒体による情報提供

広報媒体	掲載・放送日	広報内容
FM 仙台	H26. 11. 28	多重債務相談会のお知らせ
	H26. 12. 2	
河北新報夕刊	H26. 11. 21	多重債務相談会のお知らせ
仙台圏イベント情報	H27. 1. 23	消費生活展開催のお知らせ

④みやぎの消費生活情報発行

毎月第4水曜日に、県消費生活センターに寄せられた相談事例や、今気をつけてほしい・知ってほしい消費生活情報を掲載した情報誌を発行し、情報提供に努めた。

<配布先>

- ・ 県消費生活センター、県庁内3カ所に常設
- ・ 県消費生活センターのホームページ（バックナンバーも掲載）
- ・ 県民ロビーコンサート観覧者へ配布
- ・ 希望のあった県内の地域包括支援センター(60カ所)、訪問介護事業所(87カ所)へメール配信
- ・ 市町村、県民サービスセンターへ配布 等

⑤ホームページによる情報提供

最新のトラブルに関する注意喚起情報、消費生活の基礎知識、啓発リーフレットの見本、貸し出せる物品（パネルやDVD等）の一覧、県内の消費生活相談窓口一覧、消費生活相談概要などを掲載するとともに、国民生活センター等とリンクして最新のトラブル・危害情報などを提供した。

⑥パネル・DVDの貸し出し、リーフレットの配付

各市町村・学校・事業所等への貸出、配付

- ・ パネル 2件 8枚
- ・ DVD 66件 87枚
- ・ リーフレット 33件 11,530部

⑦啓発教材の作成・整備

a) パネル作成：2枚

悪質な訪問買い取りにご用心！：1枚

ワンクリック請求は落ち着いて！：1枚



b) リーフレット作成：50,000部

消費生活知識のマニュアル「知っておこう！これだけ」：30,000部

ネットトラブル こんな時どうしたら・・・！：20,000部

c) 啓発ボールペン作成：1,500本（5色 各300本ずつ）



d) 啓発マグネット作成：1,500枚



#### (4) 学校教育現場における消費者教育の推進

##### ① 高等学校消費者教育担当教員等消費生活講座（再掲）

高等学校で消費者教育を担当する教員等を対象に、高等学校における消費者教育のあり方について、最近の諸問題や実践的な指導方法を紹介し、今後の授業展開に役立ててもらうために、講座を開催した。

開催日：12月25日（木） 会場：宮城県庁1階みやぎ広報室 参加人数：28人

##### ② 「消費生活知識のマニュアル」作成・配付（再掲）

高等学校の家庭科等の消費者教育の授業で活用できる消費生活知識のマニュアル「知っておこう！これだけは」を作成し、県内の高等学校等に配付した。

消費生活知識のマニュアル「知っておこう！これだけは」：30,000部

##### ③ 弁護士による消費生活法律授業

消費者問題に詳しい弁護士を講師として学校に派遣し、消費生活トラブルに関する実例をもとにした法律授業を実施した。

NO	日付	学校名	人数
1	H26. 12. 9	泉松陵高等学校	17人
2	H27. 1. 19	亘理高等学校	30人
3	H27. 1. 30	角田高等学校	150人

##### ④ 大学におけるマルチ商法への注意喚起

20代からのマルチ商法に関する相談が続いたことから、県内各大学へ注意喚起ポスターと県内の相談状況を通知した。

(5) 県民サービスセンターにおける消費者啓発事業

①研修会・講座関係

大河原地方振興事務所県民サービスセンター

No.	日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	5/20	福祉関係	川崎町民生委員協議会	川崎町健康福祉センター	35	消費者トラブルに遭わないための予防策
2	6/12	高齢者	柴田町船岡 生涯学習センター	柴田町船岡 生涯学習センター	35	消費者トラブルに遭わないために
3	6/20	高齢者	蔵王町曲竹北あおぞら会	蔵王町曲竹公民館	25	消費者トラブルに遭わないために
4	7/18	高齢者	川崎町社会福祉協議会	川崎町健康福祉センター	19	消費者被害に遭わないために
5	8/20	高齢者	丸森町大内地区協議会	丸森町大内 まちづくりセンター	35	消費者トラブルに遭わないために
6	10/2	福祉関係	デイサービス ボランティアやまぼと会	丸森町丸森 まちづくりセンター	70	消費者トラブルに遭わないために
7	12/10	若年層	宮城県村田高等学校	宮城県村田高等学校	112	消費者トラブルに遭わないために
8	12/16	高齢者	丸森町金山自治会	丸森町金山 まちづくりセンター	20	消費者トラブルに遭わないために
9	2/4	若年層	宮城県立白石 高等技術専門校	宮城県立白石 高等技術専門校	24	教養講座「消費生活知識」
10	2/26	若年層	宮城県伊具高等学校	宮城県伊具高等学校	104	消費者トラブルに遭わないために
					479	

北部地方振興事務所県民サービスセンター（大崎）

No.	日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	4/9	若年層	ケイテック株式会社	ケイテック株式会社	9	若者が遭いやすい消費者トラブル
2	9/16	一般	北部土木事務所	大崎合同庁舎 501, 502 会議室	60	最近の消費者問題の トラブル事例について
3	12/2	高齢者	宮城いきいき学園大崎校	パレットおおさき	43	問題商法を考える
4	2/5	高齢者	大崎市社会福祉協議会 岩山あったか村デイサービス	岩山山市地域福祉センター	39	それって大丈夫？ こんな手口であなたを狙っている！
					151	

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

No.	日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	5/30	高齢者	藤木自治会	栗原市築館「藤木集会所」	11	消費者トラブルに遭わないために
2	6/25	一般	宮城県北部地方振興事務所栗原地域事務所	宮城県栗原合同庁舎	34	消費者トラブルに遭わないために ～2013年の状況～
3	6/27	高齢者	栗原市消費者の会	栗原市栗駒「みちのく伝創館」	36	消費者トラブルに遭わないために ～製品事故～
4	7/2	高齢者	瀬峰介護予防教室「あじさいの会（野沢地区）」	栗原市瀬峰「野沢ふれあいセンター」	22	消費者トラブルに遭わないために
5	7/24	福祉関係	青少年のための栗原市民会議築館地区会	栗原市築館「栗原市市民活動支援センター」	47	子どもの消費者トラブル
6	8/19	高齢者	瀬峰介護予防教室「下富いきいきサークル（下富地区）」	栗原市「瀬峰高齢者センター」	14	高齢者のための消費者教室
7	9/26	高齢者	瀬峰介護予防教室「あけぼの会（宮小路地区）」	栗原市瀬峰「宮小路原集会所」	35	高齢者のための消費者教室
8	10/22	若年層	栗原市立若柳小学校	栗原市立若柳小学校	170	金銭教育～お昼ご飯買い物ゲーム～
9	10/29	高齢者	栗駒稲屋敷大島中地区社教	栗原市栗駒「稲屋敷大島中集会所」	28	振り込み詐欺等の被害に遭わないための対処方法
10	11/5	高齢者	栗原市消費者の会	栗原市若柳総合文化センター	30	だまされる心理からみる消費者トラブル
11	11/21	高齢者	花山地区老人クラブ連合会	大崎市鳴子「ホテルニューあらかし」	36	消費者トラブルに遭わないために
12	12/16	高齢者	栗原市築館・志波姫教育センター	栗原市築館総合支所	35	高齢者を狙った消費生活トラブル
13	12/18	福祉関係	栗駒民生委員児童委員協議会	栗原市栗駒総合支所	48	消費者トラブルに遭わないために
14	1/20	福祉関係	志波姫地区民生委員児童委員協議会	栗原市志波姫総合支所	25	消費者トラブルに遭わないために
15	2/10	若年層	栗原市立鶯沢小学校	栗原市立鶯沢小学校	25	金銭教育～なべものを作ろうゲーム～
16	2/24	若年層	栗原市立志波姫小学校	栗原市立志波姫小学校	75	金銭教育～なべものを作ろうゲーム～
17	3/4	高齢者	栗原市一迫・花山教育センター	栗原市「一迫農村環境改善センター」	38	消費者トラブルに遭わないために
18	3/16	高齢者	栗原市築館・志波姫教育センター	栗原市志波姫公民館	39	高齢者を狙う消費者トラブルに遭わないために
					748	

東部地方振興事務所県民サービスセンター（石巻）

No.	日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	8/7	高齢者	石巻市山下地域包括支援センター	やまばたけいしのまきハウス	6	高齢者の被害未然防止のために
2	8/25	高齢者	石巻市地域包括支援センター	石巻市日向日影集会所	8	高齢者の被害未然防止のために
3	8/29	高齢者	石巻市地域包括支援センター	石巻市亀山地区集会所	11	高齢者の被害未然防止のために
4	9/2	高齢者	東松島市川下ひびきクラブ	東松島市川下地区センター	17	高齢者の被害未然防止のために
5	9/22	高齢者	東松島市南区南新町自治会	東松島市南区新町地区センター	30	高齢者の被害未然防止のために
6	9/24	高齢者	東松島市南区東自治会	東松島市南区川前集会所	29	高齢者の被害未然防止のために
7	10/15	高齢者	石巻市水押町内会	石巻市水押集会所	28	高齢者の被害未然防止のために
8	11/7	高齢者	くらしの教室「明笑大学」	石巻市蛇田公民館	83	高齢者の被害未然防止のために
9	11/19	高齢者	河北ゆうゆう大学	石巻市河北総合センター	48	高齢者の被害未然防止のために
10	12/15	高齢者	東松島市南区西自治会	東松島市南区西地区センター	30	高齢者の被害未然防止のために
11	1/14	高齢者	宮城いきいき学園石巻校	東松島市コミュニティーセンター	30	高齢者の被害未然防止のために
12	1/30	高齢者	石巻市石巻支部老人クラブ連合会	石巻グランドホテル	120	高齢者の被害未然防止のために
13	2/5	高齢者	東松島市矢本西市民センター 婦人学級	東松島市矢本西市民センター	40	高齢者の被害未然防止のために
14	2/18	高齢者	石巻つくも大学	石巻市河南遊楽館	10	高齢者の被害未然防止のために
15	3/10	高齢者	東松島市赤井長寿会	東松島市中区地区センター	22	高齢者の被害未然防止のために
16	3/17	高齢者	石巻市吉野・岩崎さくら会	石巻市大吉野福祉センター	29	高齢者の被害未然防止のために
					541	

東部地方振興事務所登米地域事務所県民サービスセンター

No.	日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	4/4	若年層	登米市内事業所新入社員研修	宮城県登米合同庁舎	30	問題商法とトラブル防止
2	5/29	高齢者	西郷南寿大学	登米市南方西郷公民館	33	消費者トラブルに遭わないために
3	6/5	若年層	登米中学校	登米中学校	43	若者の消費者トラブル
4	6/9	高齢者	北本郷行政区老人クラブ及び行政区民	登米市南方北本郷公民館	20	オレオレ詐欺等の未然防止
5	6/13	福祉関係	東和・登米地域ネットワーク会議	登米市東和総合支所	44	最近の消費者トラブル
6	6/17	高齢者	東郷福寿大学	登米市南方東郷公民館	43	知っておこう、これだけは
7	9/3	一般	登米市内事業所中堅社員研修	宮城県登米合同庁舎	18	最近の消費者トラブル
8	9/25	高齢者	なごみの里 サポートセンター	なごみの里 サポートセンター	35	消費者トラブルに遭わないためには
9	10/8	若年層	登米市内事業所新入社員フォローアップ研修	宮城県登米合同庁舎	19	最近の消費者トラブル
10	11/14	高齢者	南寿大学	登米市南方公民館	23	消費者トラブルに遭わないためには
11	11/28	若年層	米山東小学校	米山東小学校	242	インターネットの安心・安全な使い方
12	12/11	若年層	米谷工業高等学校	米谷工業高等学校	100	若者の消費者トラブル
13	12/11	若年層	上沼高等学校	上沼高等学校	52	社会人になるためのお金の知識
14	1/22	若年層	米山高等学校	米山高等学校	68	若者の消費者トラブル
15	3/18	若年層	米山中学校	米山中学校	90	かしこい消費者になろう
					860	

気仙沼地方振興事務所県民サービスセンター

No.	日	対象	団体名等	場所	人数	内容
1	4/22	一般	地区住民	台公会堂	13	振り込め詐欺防止
2	4/23	一般	地区住民	上甘一会館	11	振り込め詐欺防止
3	4/24	一般	地区住民	新月公民館	24	振り込め詐欺防止
4	5/12	福祉関係	地区住民	本吉公民館	5	振り込め詐欺防止
5	5/21	一般	地区住民	合同庁舎	7	振り込め詐欺防止
6	6/17	一般	地区住民	唐桑公民館	14	振り込め詐欺防止
7	6/19	福祉関係	地区住民	福祉協議会館	39	振り込め詐欺防止
8	6/25	高齢者	地区住民	九条集会所	13	振り込め詐欺防止
9	7/16	福祉関係	地区住民	生協集会所	14	振り込め詐欺防止
10	7/18	高齢者	地区住民	赤田親交会館	28	振り込め詐欺防止
11	7/30	一般	地区住民	中央公民館	34	振り込め詐欺防止
12	11/21	一般	地区住民	みやぎ生協	25	振り込め詐欺防止
13	1/28	福祉関係	地区住民	ワンテン庁舎	100	振り込め詐欺防止
14	2/3	一般	地区住民	三陸新報	24	振り込め詐欺防止
					351	

②パネル展示関係

大河原地方振興事務所県民サービスセンター

実施月日	内容	場所
常設	消費者啓発パネル	大河原合同庁舎県民の室
H26. 5. 26～5. 31	「消費者月間パネル展」 消費者啓発パネルなど	大河原合同庁舎正面玄関

北部地方振興事務所県民サービスセンター（大崎）

実施月日	内容	場所
常設	問題商法のパネル，リコール情報など	宮城県北部地方振興事務所 県民サービスセンターロビー

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

実施月日	内容	場所
常設	被害に遭わないための7か条 振り込め詐欺にご用心	栗原合同庁舎1階（エレベーター脇）
H26. 4. 21～4. 25	「消費者月間パネル展」 消費生活相談窓口の照会	栗原合同庁舎1階
H26. 5. 26～5. 30	「消費者月間パネル展」 最近の消費者トラブル	栗原合同庁舎1階
H26. 6. 23～6. 27	「消費者月間パネル展」 最近の消費者トラブル	栗原合同庁舎1階
H26. 7. 28～8. 1	「消費者月間パネル展」 夏季の消費者トラブル	栗原合同庁舎1階
H26. 8. 25～8. 29	「消費者月間パネル展」 最近の消費者トラブル	栗原合同庁舎1階
H26. 9. 24～9. 30	「消費者月間パネル展」 高齢者詐欺被害未然防止	栗原合同庁舎1階
H26. 10. 27～10. 31	「消費者月間パネル展」 高齢者に多い事故の防止	栗原合同庁舎1階
H26. 11. 25～11. 28	「消費者月間パネル展」 季節的な事故の防止	栗原合同庁舎1階
H26. 12. 17～12. 24	「消費者月間パネル展」 被害に遭わないための7か条	栗原合同庁舎1階
H27. 1. 26～1. 30	「消費者月間パネル展」 最近の消費者トラブル	栗原合同庁舎1階
H27. 2. 23～2. 27	「消費者月間パネル展」 引っ越しトラブル	栗原合同庁舎1階
H27. 3. 23～3. 27	「消費者月間パネル展」 暮らしの子どもサポート情報	栗原合同庁舎1階

東部地方振興事務所県民サービスセンター（石巻）

実施月日	内容	場所
H26. 5. 1～11. 19	消費生活パネル展示	石巻合同庁舎（県民の部屋）
H26. 8. 31	消費生活パネル展示 （宮城ヘルシー2015 スポーツ祭石巻地区大会）	女川町総合体育館
H26. 11. 16	消費生活パネル展示（石巻地区青年文化祭）	東松島市大曲地区センター

東部地方振興事務所登米地域事務所県民サービスセンター

実施月日	内容	場所
常設	消費者啓発パネル	登米合庁玄関ロビー
常設	消費者啓発パネル	登米合庁県民の室
常設	消費者啓発パネル	登米合庁2階フロア
H26. 6. 5	ネットトラブル事例など	登米中学校
H26. 7. 7～7. 11	消費者トラブル全般	登米中学校
H26. 11. 17～11. 25	消費者トラブル全般	イオンタウン佐沼

③パネル・ビデオ貸し出し

パネル貸出

事務所	回数	枚数
東部登米	1回	20枚
計	1回	20枚

ビデオ・DVD貸出

事務所	回数	本数
大河原	3回	5本
北部大崎	3回	9本
東部登米	1回	2本
計	7回	16本

④啓発教材の作成・整備

大河原地方振興事務所県民サービスセンター

種類	名称	作成・購入数
冊子	くらしの豆知識	450冊

北部地方振興事務所県民サービスセンター（大崎）

種類	名称	作成数・購入
パネル	クレジットカード 大人にだまされてさわらない	1枚
パネル	被害にあわないための7カ条	1枚
パネル	多重債務	1枚
パネル	子供サポート情報 オンラインゲームの決済トラブル	1枚
パネル	屋根工事の契約トラブル	1枚
パネル	補聴器選びは慎重に	1枚
パネル	電子マネーで支払わせるアダルトサイトの請求	1枚
パネル	「裁判に出す」と脅す 健康食品送り付け	1枚
パネル	東京オリンピックを悪用した詐欺的トラブル	1枚
パネル	人助け! ? 親切心につけこむ買え買え詐欺に注意	1枚
パネル	災が起こると言われ不安になって… 開運商法のトラブル	1枚
パネル	「国民生活センターからの大切なお知らせ」という手紙はニセモノです	1枚
パネル	現金は宅配便で送れ! ? 買え買え詐欺にきをつけて	1枚
パネル	新聞の訪問販売トラブル… 長期契約に気を付けて!	1枚
パネル	「ロト6の当選番号を教えます」は詐欺	1枚
パネル	服に火が燃え移ってやけど!	1枚
パネル	無料じゃないの! ? 健康食品の試供品送ります	1枚
パネル	除雪サービスの契約は慎重に!	1枚

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

種類	名称	作成・購入数
クリアファイル	「困ったときはすぐ相談」の啓発クリアファイル	赤色, 緑色 各500枚

東部地方振興事務所県民サービスセンター（石巻）

種類	名称	作成・購入数
メモ帳	困ったときは すぐ相談	1,000冊
DVD	若者たちを狙う悪質商法	1個
DVD	悪質商法捕物帳	1個
DVD	老後の金は渡さん	1個
DVD	断るチカラの磨き方	1個
DVD	悪質商法ネタばらし	1個
啓発用パネル	悪質な訪問買い取りにご用心	1枚
啓発用パネル	ワンクリック請求は落ち着いて	1枚

東部地方振興事務所登米地域事務所県民サービスセンター

種類	名称	作成・購入数
リーフレット	クリックする前に気をつけて	1,400枚
リーフレット	気をつけよう インターネットトラブル	1,400枚

気仙沼地方振興事務所県民サービスセンター

種類	名称	作成・購入数
マグネットバー	こまったと思ったら 0226-22-7000	300個

⑤啓発リーフレット等配布

大河原地方振興事務所県民サービスセンター

配付物	配付先	配付数	備考
消費者を狙う問題商法	宮城県船岡養護学校	8部	リーフレット
くらしの豆知識		8冊	冊子
相談窓口案内のポケットティッシュ		8個	
うまい話はありません	大河原町橋本地区住民	80部	リーフレット
相談窓口案内のポケットティッシュ		60個	
知っておこう！これだけは	(株)葉匠三全	50冊	リーフレット
みやぎの生活情報	大河原合同庁舎来庁者	各240部	リーフレット
くらしの危険			リーフレット
相談窓口案内のポケットティッシュ		120個	

北部地方振興事務所県民サービスセンター（大崎）

配付物	配付先	配付数	備考
知っておこう！これだけは	ケイテック株式会社	各9部	
マルチ商法にご用心！！			
ネットトラブル こんなときどうしたら！			
ひとりのできる「クーリング・オフ」		9個	
ティッシュ	北部土木事務所	各60部	
ひとりのできる「クーリング・オフ」			
予備知識はあなたを守る 消費者を狙う問題商法		60個	
ティッシュ	宮城いきいき学園大崎校	各43部	
ひとりのできる「クーリング・オフ」			
高齢者が狙われています!!			
ストップ・ザ・消費者トラブル		43個	
ティッシュ	大崎市社会福祉協議会岩出山あ ったか村デイサービス	39部	
ストップ・ザ・消費者トラブル		39個	
ティッシュ	色麻町	20部	
予備知識はあなたを守る 消費者を狙う問題商法		各5部	
暮らしの危険			

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

配付物	配付先	配付数	備考
予備知識はあなたを守る 消費者を狙う問題商法	栗原市栗駒 「川東地区お茶っこ会」	各30部	開催時（H26.11.4）に配布依頼
高齢者が狙われています			
みやぎの消費生活情報			
予備知識はあなたを守る 消費者を狙う問題商法	栗原市築館「栗原市築館地区コ ミュニティ推進協議会講演会」	各250部	開催時（H27.2.22）に配布依頼

東部地方振興事務所登米地域事務所県民サービスセンター

配付物	配付先	配付数	備考
相談窓口案内チラシ	管内各公民館等	25 枚	窓口へ設置
ネットトラブル, 相談窓口案内リーフレット等	登米中学校	660 枚	啓発パネル展で配布
相談窓口案内ティッシュ		100 個	
悪質商法, 相談窓口案内リーフレット等	イオンタウン佐沼	80 枚	土木事務所パネル展で配布
消費者トラブル関連リーフレット	浅水公民館	50 枚	啓発パネル展会場に設置
相談窓口案内ティッシュ		100 個	
悪質商法, 相談窓口案内リーフレット等	イオンタウン佐沼	80 枚	土木事務所パネル展で配布
悪質商法, 相談窓口案内リーフレット等	イオンタウン佐沼	1790 枚	消費生活パネル展で配布
相談窓口案内ティッシュ		500 個	
多重債務相談会案内ティッシュ	イオンタウン佐沼	500 個	
ネットトラブル関係リーフレット	登米市成人式会場	900 枚	
相談窓口案内ティッシュ		900 個	
ネットトラブルリーフレット	管内各中学校	960 枚	

⑥各種情報誌等への記事掲載

大河原地方振興事務所県民サービスセンター

掲載誌名	掲載日・号	掲載内容
SENNAN THE KING	平成26年度第4号	消費者啓発出前講座を開催しています

北部地方振興事務所県民サービスセンター（大崎）

広報媒体	掲載・放送日	広報内容
大崎タイムス	H26. 4. 2	上手に賃貸住宅を借りるために！
	H26. 4. 9	スマートフォンでやけどを負った
	H26. 4. 16	ご存じですか？「クーリング・オフ」
	H26. 4. 23	「ネイル」のほずが・・高額の美顔器をクレジットで
	H26. 5. 8	「健康食品の試供品を送ります」無料じゃないの！？
	H26. 5. 14	高齢者も被害に！～アダルトサイトのトラブル～
	H26. 5. 21	「パソコン無料で提供する」と勧誘され思わぬ請求を受けた！？
	H26. 5. 28	「ウイルスに感染」の警告表示が！？ PC ソフトを購入させる手口に注意
	H26. 6. 4	高額な指導付き教材を購入したのに・・・
	H26. 6. 10	脱毛体験のほずが高額な施術を勧められ
	H26. 6. 18	大手企業の名前をかたる詐欺
	H26. 6. 25	補聴器を購入する前に
	H26. 7. 2	テレビショッピングなどの通信販売で購入した商品は返品出来る？
	H26. 7. 9	その商品、模倣品では？海外通販のトラブルに注意！
	H26. 7. 16	子供が遊ぶ火薬と火！？「がん具花火」に注意！
	H26. 7. 23	インターネット内職求人サイトの落とし穴
	H26. 8. 12	子どもの思わぬ事故にご注意！
	H26. 8. 20	カラーコンタクトレンズを使う前に
	H26. 8. 27	勝手に送られて来たアダルトDVD
	H26. 9. 3	携帯電話を紛失した時
	H26. 9. 8	「あなたの名前が漏れている！？」公的機関を語る詐欺にご注意！
	H26. 9. 10	「エアコンのフロンガスを交換する」という勧誘にご注意！！
	H26. 9. 17	電話だけで契約が成立～プロバイダの契約トラブル～
	H26. 10. 2	「幸運を呼ぶ〇〇！」を手に入れたはずが思わぬ不幸に・・・
	H26. 10. 8	「旅行が安くなる」という会員サービスを申し込んだら・・・」会費請求のトラブルにご注意!!
	H26. 10. 22	「お金をあげる」「悩みを聞いて」などのメールのやり取りをしていませんか！
	H26. 10. 30	自然災害に便乗した悪質商法
	H26. 11. 13	IPS 細胞を手がける会社の株を買う権利？～詐欺的勧誘に注意～
	H26. 11. 20	果物の押し売りにご注意
	H26. 11. 26	SNS(交流ウェブサイト)に掲載された広告でトラブルにあった！？
	H26. 12. 3	ご注意ください！思わぬ転倒が重傷事故になることも！
	H26. 12. 10	「建売住宅を見るだけのつもりが・・・！」契約してしまった！？
	H26. 12. 17	またまた、還付金詐欺にご注意ください！
	H26. 12. 24	個人情報聞き出す脅しの電話
	H26. 12. 31	住宅のリフォーム工事が遅れている
	H27. 1. 15	健康に役立つ食品表示の活用を！
	H27. 1. 21	柔軟仕上げ剤のにおいが気になる
	H27. 1. 28	業者に除雪を頼むとき
	H27. 2. 4	プリペイドカード（電子マネー）で支払ってトラブルに！？
	H27. 2. 11	ブライダルエステでトラブル
H27. 2. 18	「電話料金が安くなる」って本当ですか！？	
H27. 2. 25	いつの間に定期購入に？	
H27. 3. 4	解約したスマートフォンの管理に注意！！	
H27. 3. 12	引っ越し業者を上手に選ぶには	
H27. 3. 26	「若返り」という広告を見て美容施術を受けた！！	

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

掲載誌名	掲載日・号	掲載内容
ミニコミ誌「長谷川新聞ニュース」	H26. 11. 4	宮城県多重債務無料相談会のお知らせ（12月3日開催）
栗原市広報誌「広報くりはら」	H26. 11. 16	宮城県多重債務無料相談会のお知らせ（12月3日開催）
栗原合同庁舎広報誌「栗原地域だより」	H27. 1. 5	消費者出前講座ご利用のお勧め

東部地方振興事務所県民サービスセンター（石巻）

掲載誌名	掲載日・号	掲載内容
石巻日々新聞	H27. 11. 23	多重債務法律相談会

⑦各種広報媒体による情報提供

東部地方振興事務所登米地域事務所県民サービスセンター

広報媒体名	掲載・放送日	広報内容
登米コミュニティエフエム	4/11, 4/21, 5/29, 6/13, 8/21, 9/16, 9/30, 10/20, 10/30, 11/12, 12/15, 1/5, 2/9, 3/3	県民相談センター窓口のご案内
	6/6, 6/18, 9/18, 10/28, 1/13, 2/25	ネット通信販売トラブル
	6/10, 1/6, 2/4, 2/16	クレジットカードトラブル
	4/4, 4/23, 9/10, 11/19, 12/5	スマートフォンにアプリフィルタリングを設定しましょう
	9/11, 12/23	かたり商法
	7/16, 3/6	ワンクリック詐欺にご注意ください
	7/24, 10/1	オリンピック関連の詐欺的トラブル
	11/28, 12/1	多重債務相談会のお知らせ
	11/24	消費生活パネル展開催のお知らせ
	3/18	携帯電話を購入する際の注意点について
	3/23	引っ越しトラブル防止
	3/31	新社会人の皆様へ

⑧その他独自啓発事業

大河原地方振興事務所県民サービスセンター

事業名	内容
出前講座の案内と「くらしの豆知識」の配布	年度初めに、管内の自治体、高等学校、地域包括支援センター、公民館等に 出前講座の案内と「くらしの豆知識」を送付した。

北部地方振興事務所県民サービスセンター（大崎）

事業名	内容
総務部 県民サービスセンターのホームページへの掲載	「大崎タイムス」で紹介された情報を掲載し、注意喚起を行った。

北部地方振興事務所栗原地域事務所県民サービスセンター

事業名	内容
「みやぎの消費生活情報」配付	希望があった「栗原市各総合支所」や「地域総括支援センター」に対して、 毎月、「みやぎの消費生活情報」を配付している。

### 3 市町村消費生活相談機能の充実（市町村消費者行政促進事業）

市町村が行う消費生活相談への助言や指導、困難案件の移送受理など広域自治体としての役割を積極的に果たすとともに、市町村消費生活相談員の資質向上のための研修会開催やアドバイザー弁護士による助言及び弁護士による法律相談会等を実施した。

#### (1) 市町村からの経由相談

市町村から困難案件等143件の経由相談を受け助言等を行った。

#### (2) 研修会等の開催

##### ①消費生活相談員研修会（宿泊研修）

名称	期間・場所・参加人数	内容
消費生活相談員研修会	9月4日(木)から9月5日(金) 東北自治総合研修センター 参加者：38人 共催：宮城県市町村消費生活相談員連絡協議会	9月4日(木) 「N I S A応援！出張講座」 (1)投資の基礎知識（リスクとリターン、リスクの軽減方法、株式・投資信託等の概要、少額投資・積立投資など） (2)N I S Aの制度等 (3)金融トラブルの被害事例（投資） 日本証券業協会広報部調査役 渡邊 康貴 氏  「多重債務相談への対応（実践編）」 (1)多重債務問題の現状と今後の取組の方向性 ～新たな生活困窮者自立支援制度を含む (2)多重債務相談員の視点 ～最近の多重債務相談事例を交えて (3)多重債務相談事例への対処法 ～多重債務相談対応の事例検討・意見交換会 財務省東北財務局金融監督第三課  9月5日(金) 「相談員としての心構え—心理学を使った人間理解の基本—」 株式会社高等教育総合研究所 特任研究員 臨床心理士 須田 誠 氏

##### ②市町村消費生活相談員等法律相談会

名称	圏域	期間・場所・参加人数
第1回市町村消費生活相談員等法律相談会	大河原・仙台地方ブロック	11月6日(木) 宮城県庁舎10階1002会議室 参加者：22人
	北部・東部・気仙沼地方ブロック	11月7日(金) 宮城県大崎合同庁舎502会議室 参加者：23人
第2回市町村消費生活相談員等法律相談会	大河原・仙台地方ブロック	2月26日(木) 宮城県庁6階611会議室 参加者：23人
	北部・東部・気仙沼地方ブロック	2月27日(金) 宮城県石巻合同庁舎仮設001会議室 参加者：17人

##### ③消費生活相談員等レベルアップ研修会

名称	期間・場所・参加人数	内容
第1回消費生活相談員等レベルアップ研修会	5月16日(金) 宮城県庁舎2階第2入札室 参加者：44人 共催：宮城県市町村消費生活相談員連絡協議会	「スマートフォンの基礎知識と事例」 ソフトバンクモバイル株式会社CS本部 お客様相談室 相談課 お客様相談部長 宇佐美 哲哉 氏

名称	期間・場所・参加人数	内容
第2回消費生活相談員等レベルアップ研修会	7月24日(木) 宮城県庁舎18階1802会議室 参加者：47人	「消費生活相談に必要な法律の基礎知識」 国土館大学法学部 教授 山口 康夫 氏
第3回消費生活相談員等レベルアップ研修会	大河原・仙台地方ブロック 11月6日(木) 宮城県庁10階1002会議室 参加者：24人	「住まいるダイヤルの住宅相談の概要と相談事例の紹介」 公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター 住宅相談消費者支援本部次長 青木 稔 氏
	北部・東部・気仙沼地方ブロック 11月7日(金) 宮城県大崎合同庁舎5階502会議室 参加者：24人	「住まいるダイヤルの住宅相談の概要と相談事例の紹介」 公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター 住宅相談消費者支援本部次長 青木 稔 氏
第4回消費生活相談員等レベルアップ研修会	大河原・仙台地方ブロック 2月26日(木) 宮城県庁6階611会議室 参加者：25人	「自動車に関する相談の現状と対応の考え方」 一般社団法人自動車公正取引協議会 消費者関連グループ 三堀 豪気 氏
	北部・東部・気仙沼地方ブロック 2月27日(金) 宮城県石巻合庁仮設001会議室 参加者：17人	「自動車に関する相談の現状と対応の考え方」 一般社団法人自動車公正取引協議会 消費者関連グループ 三堀 豪気 氏
市町村消費生活相談員中央・県南ブロック研修会	7月24日(木) 宮城県庁庁舎1802会議室 参加者：29人 共催：宮城県市町村消費生活相談員連絡協議会	「インターネットの安心安全な使い方」 ～子どもをネット社会の被害者にも加害者にもしないために～ 「e-ネット安心講座」 総務省東北総合通信局 情報通信部電気通信事業課政策担当チーフ 高橋 誠 氏
市町村消費生活相談員中央・県南ブロック研修会	3月26日(木) 宮城県庁庁舎1201会議室 参加者：16人 共催：宮城県市町村消費生活相談員連絡協議会	「斡旋と助言について」 宮城県消費生活センター相談員

#### ④消費生活行政推進のための相談機能強化研修

経験の浅い相談員を対象に、各市町村・県民サービスセンターより要請があった場合、県消費生活センターでの実地研修や各窓口への巡回訪問研修を行った。

No.	対象	場所	研修日	備考
1	登米市消費生活相談員	東部地方振興事務所 登米地域事務所	平成26年4月14日(月)～4月16日(水), 4月18日(金) 平成26年4月21日(月)～4月23日(水), 4月25日(金)	登米地域事務所主催
2	東松島市消費生活相談員	東松島市	平成26年6月6日(金)	巡回

#### 【参考掲載】

No.	対象	場所	研修日	備考
1	東部地方振興事務所消費生活相談員	東部地方振興事務所	平成26年10月9日(木)	巡回
2	東部地方振興事務所消費生活相談員	宮城県消費生活センター	平成26年10月15日(水)   平成26年10月16日(木)	
3	東部地方振興事務所消費生活相談員	宮城県消費生活センター	平成26年10月22日(水)   平成26年10月24日(金)	
4	北部地方振興事務所消費生活相談員	宮城県消費生活センター	平成27年3月16日(月)   平成27年3月17日(火)	

### (3) アドバイザー弁護士制度

①電話，ファクシミリによる助言 77 件。

②アドバイザー弁護士事例検討会・情報交換会

名称	圏域	期間・場所・参加人数
宮城県消費生活相談アドバイザー弁護士制度 第1回事例検討・情報交換会	北部圏域	1月27日(火) 宮城県栗原合同庁舎第3会議室 参加者：7人
	仙台圏域	1月30日(金) 宮城県庁 1001会議室 参加者：8人
	東部・気仙沼圏域	2月3日(火) 宮城県登米合同庁舎203会議室 参加者：12人
	仙南圏域	2月13日(金) 宮城県大河原合同庁舎201会議室 参加者：15人